資料１

第２次東近江市環境基本計画の進捗管理について

タイトル：ひがしおうみ2030年将来像イメージ

PIONEER CITY
東近江イズム
HIGASHIOMISM

説明の流れ

◎環境基本計画の進捗管理について

環境政策課

・これまでの環境基本計画
・環境基本計画の体系、進捗管理方法
・重点プロジェクトの現状と課題
・重点プロジェクト　成功事例紹介
「100年の森づくりビジョン」
「森里川湖エコツーリズム」

総合政策課森と水政策室

「東近江三方よし基金の取組」

総合政策課（東近江三方よし基金）

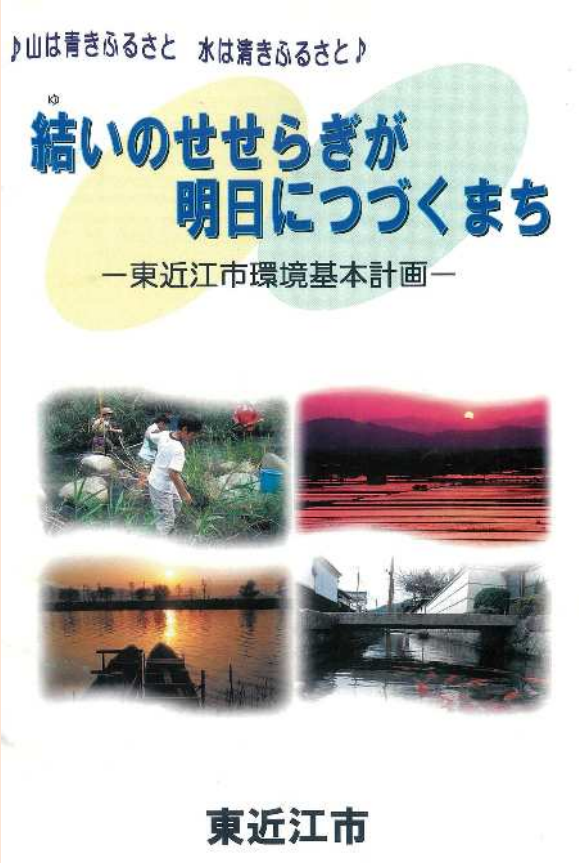
・基本施策　2-4
　健康で安心して暮らせる生活環境の保全
・市内二酸化炭素排出状況
・まとめ

これまでの環境基本計画

第1次東近江市環境基本計画

本市では、平成18年3月に策定した「東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例」の理念に基づき、平成21年3月に「東近江市環境基本計画」を策定しました。

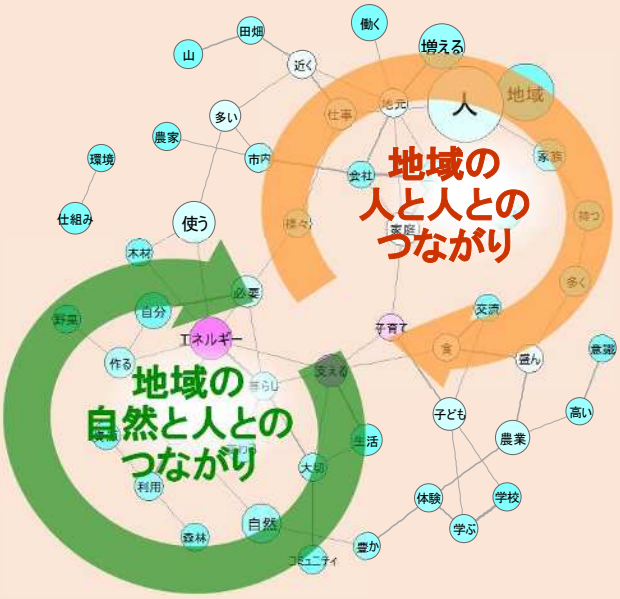
計画では『結いのせせらぎが明日につづくまち』を目指す環境都市の姿として、「環境」、「共生」、「参加」及び「創出」を基本理念に環境施策に取り組んできました。



◎策定　　平成21（2009）年3月
◎計画期間　平成21（2009）年度から
　　平成28（2016）年度まで　8年間

これまでの環境基本計画

2030年東近江市の将来像



第1次環境基本計画にて、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組みを協議、推進する組織として「ひがしおうみ環境円卓会議」が位置づけられ、平成22（2009）年から平成23（2010）年にかけて「2030年東近江市の将来像」がとりまとめられました。

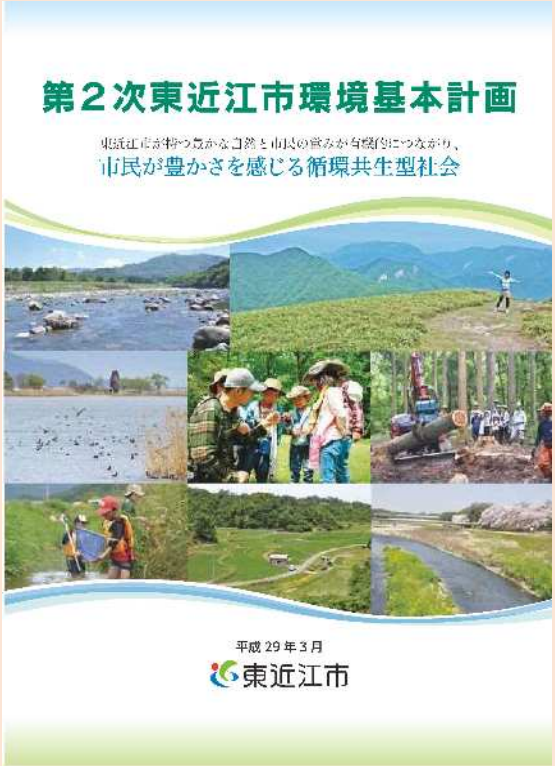
8つの分野（コミュニティー、医療・福祉、教育・子ども、雇用・就業と産業、食・消費・ごみ、自然とのかかわり、交通、エネルギー）ごとに将来像を描いています。

環境　1990年比半減
経済　地域循環額の増加
社会　つながる時間の増加

PIONEER CITY
東近江イズム
HIGASHIOMISM

現在の環境基本計画

第２次東近江市環境基本計画



東近江市が目指す将来像

本市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換して「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を創生しようとするものです。

◎策定　　平成29（2017）年3月
◎計画期間　平成29（2017）年度から
　　令和7　（2025）年度まで　9年間

取組の体系

３つの基本方針から１１の基本施策があります。

1　取組の体系

目指す将来像

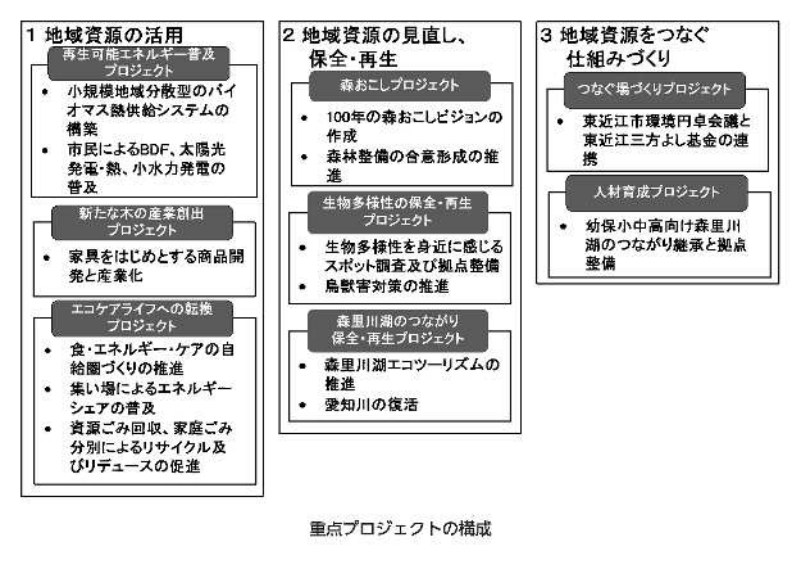
東近江市が持つ豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、
市民が豊かさを感じる循環共生型社会

基本方針	基本施策
1 地域資源の活用 ～地域資源の活用による豊かな地域づくり～	1-1　自然の恵みを生かした低炭素な暮らしの実現 • 再生可能エネルギーの普及の加速化、省エネルギー対策の拡大 • 低炭素社会構築に向けた自立・分散型の再生可能・省エネルギーの仕組みの検討
	1-2　森里川湖を育てる持続可能な農林水産業の振興 • 農林水産業による森里川湖の活用 • 食、木材の地産地消の拡大 • 環境付加価値のあるものづくり
	1-3　心豊かな環境を創造するエコケアライフへの転換 • エコケアライフへの転換 • 良好な環境創造による快適な居住環境の創出 • 廃棄物の減量、資源化の推進
2 地域資源の見直し、保全・再生 ～地域資源の見直し、保全・再生による地域の価値を高める地域づくり～	2-1　グランドデザインに沿った森里川湖の保全・再生 • 良好な環境を保つ秩序ある土地利用の維持 • 良好な景観の保全 • 歴史、文化資源の適正管理とその活用
	2-2　生物多様性の保全 • 生息、生育状況の調査と生息地の保全 • 生息実態に基づく効果的な鳥獣害対策の推進
	2-3　森里川湖のつながりの再生 • 流域の連携 • 地域の自然環境保全活動の推進 • エコツーリズムの推進
	2-4　健康で安心して暮らせる生活環境の保全 • 生活環境の調査と保全
	2-5　環境に配慮した社会インフラの更新 • 需要の減少に対応したインフラの更新 • 人口減少、高齢化等に対応した交通インフラの構築
3 地域資源をつなぐ仕組みづくり ～地域資源をつなぐ仕組みづくりによる循環共生型の地域づくり～	3-1　循環共生型まちづくりを促進する仕組みづくり • 資金調達の仕組みづくり • 情報の共有、交流、協働の場づくり
	3-2　循環共生型の地域づくり • 循環共生型まちづくりのモデルづくりと普及 • 自然を楽しめる場づくり • 市民、事業者、行政の協働のきっかけづくり
	3-3　次世代育成 • 人材育成 • 子どもの農山漁村体験教育の推進 • 環境教育、学習の推進

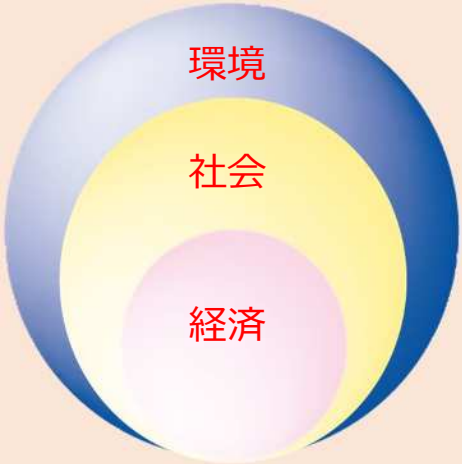
図4-1　第２次環境基本計画の体系図

PIONEER CITY
東近江イズム
HIGASHIOMISM

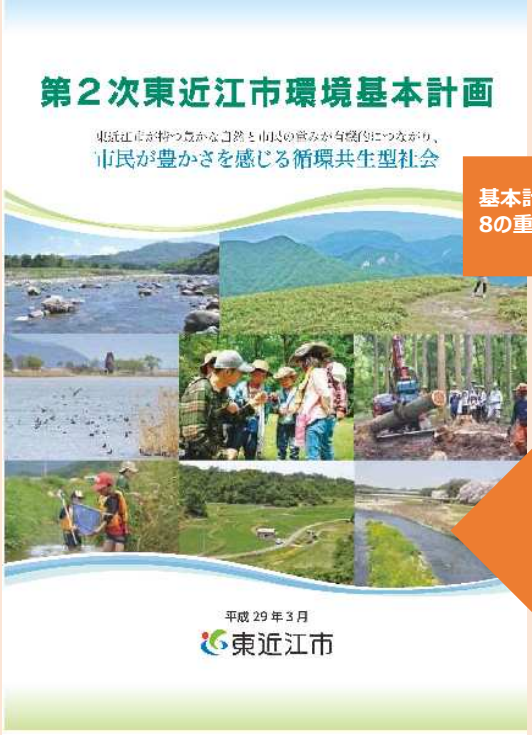
重点プロジェクト



重点プロジェクトの構成

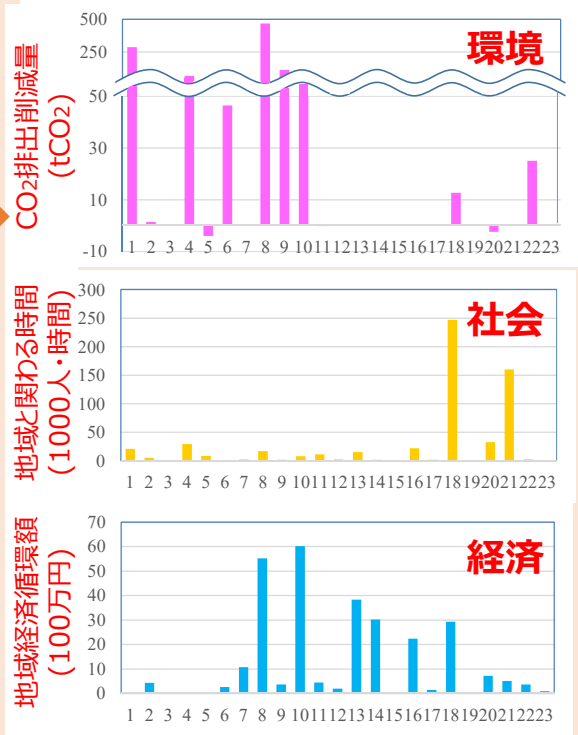


基本施策の中でも、緊急的で重要性があり、本市ならではの特色のあるものを重点プロジェクトとして位置づけ、積極的に推進を図っていくものです。



基本計画の実現のための
8の重点プロジェクト（14取組）を推進

基本計画への貢献度



PIONEER CITY
東近江イズム
HIGASHIOMISM

進捗管理

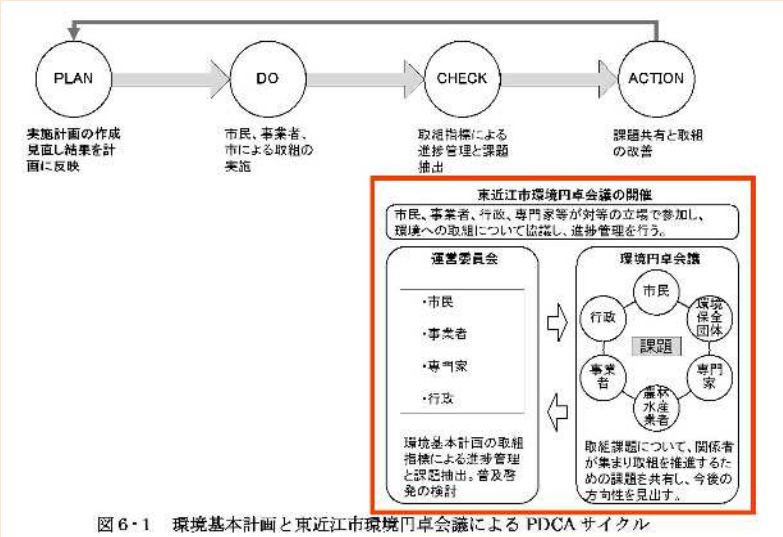


図6-1　環境基本計画と東近江市環境円卓会議による PDCA サイクル

第２次環境基本計画　第6章計画の推進(p75~)

東近江市環境円卓会議

① 東近江市環境円卓会議

☆役割

①環境基本計画の取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を見出す。

☆構成　市民、環境保全団体、専門家、農林水産業者、事業者、行政など（テーマに即した関係者を中心に構成）

☆開催　2年度に1回の開催をする。

☆過去開催

H28　能登川地区

『日本遺産に認定された「伊庭の水辺景観」を守り活用した地域づくりを考える』

H30　永源寺地区

『みんなで語り合う東近江の森「いま」と「これから」』

② 東近江市環境円卓会議運営委員会

☆役割

①環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出を行う。

②普及啓発の検討を行う。

☆構成　委員長　内藤正明

学識経験者、事業者、NPO法人、市民代表、市職員　委員12名

☆開催　年間　約3回の運営委員会を開催。

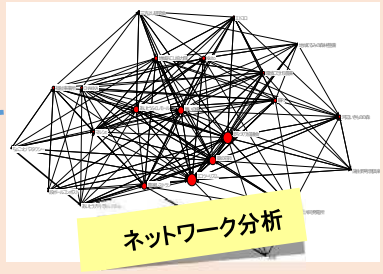
進捗管理

2030年東近江市の将来像
（2010年版）

＜将来像＞
自然と市民の営みが有機的につながり、豊かさを感じる社会

＜将来像＞の実現のための
8の重点プロジェクト（14取組）を推進

① 小規模地域分散型バイオマス熱供給
② BDF、太陽光、熱、小水力発電の普及
③ 家具をはじめとする商品開発と産業化
④ 食、エネルギー、ケアの自給圏づくり
⑤ 集いの場によるエネルギーシェアの普及
⑥ 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル
⑦ 100年の森おこしビジョン
⑧ 森林整備の合意形成の推進
⑨ 生物多様性スポット調査
⑩ 鳥獣害対策の推進
⑪ 森里川湖エコツーリズム
⑫ 愛知川の復活
⑬ 三方よし基金との連携
⑭ 森里川湖のつながり承継と拠点整備



		取組1	取組2	・・・・	取組23
投入量	自然資本				
	人的資本				
	人工資本				
合計					

投入産出勘定表

将来像への貢献度

豊かさを感じる東近江市

環境配慮度
＜2030年東近江市の将来像＞
・CO_2削減量 549ktCO_2
−45%（2000年比）

生活満足度
＜2030年東近江市の将来像＞
・人とのつながり 470,369千hr
・自然とのつながり 12,572千hr

地域経済活性度
＜2030年東近江市の将来像＞
・域内循環額 415,224百万円

【将来像】 **【評価軸】** **【数値解析】** **【取組指標】**

環境円卓会議運営委員会では、基本施策に掲げる取組について活動量を調査し、８つの重点プロジェクトについても、環境、経済、社会を評価軸として、本市の目指す将来像に近づいているかを進捗管理しました。

PIONEER CITY
東近江イズム
HIGASHIOMISM

１再生可能エネルギー普及プロジェクト

１　地域資源の活用							
１　再生可能エネルギー普及プロジェクト							
指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	↗	↘	↘
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	◆	↗	↗
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	↗	↗	↗
菜の花館　商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	↗	↗	↗
菜の花館　見学者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	↗	↘	↗
市民共同発電所　発電量	52,464kwh	54,929kwh	53,570kwh	－	↗	→	↘
市民共同発電所　償還額	622千円	593千円	593千円	－	↗	↘	→
市民共同発電所　出資者数	171名	171名	171名	－	↗	→	→
市内全域　太陽光発電設置容量（積算）	80,854kwh	87,584kwh	91,697kwh	－	↗	↗	↗
市内全域　太陽光発電設置件数（積算）	5,138件	5,384件	5,643件	－	↗	↗	↗
薪の販売量（指標とする事業所の数値）	－	116.3P	113.5P	165.7P	↗	↗	↗
中間的就労提供時間（指標とする事業所の数値）	－	8名、149回	5名、195回	6名、315回	↗	↗	↗
東近江市内でのCO2の発生量	－	－	－	－	↘	↘	↘
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（太陽光発電システム）	20件	13件	9件	9件	↗	↘	→
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（コージェネレーション）	17件	16件	12件	11件	↗	↘	↘
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（蓄電池）	43件	22件	64件	62件	↗	↗	↘
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	4,662,000円	6,021,000円	5,655,000円	◆	◆	↘

（１）小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

・薪プロジェクトとして、障がいのある方も活動に参加され、木質バイオマスの熱利用について促進され活動量が増えている。

・薪ストーブ、薪ボイラーなどの利用者数や薪の需要は増加傾向にあるが、薪の原材料であるコナラの丸太生産量や供給量が不足していることが課題とされている。

（２）市民によるＢＤＦ、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

・菜の花エコプロジェクトによるＢＤＦ利用量は、ちょこっとバスでの使用台数が減っていることや、林業機材（バックホー、木材運搬車）に使用されていたが、排気ガス規制に伴い重機の構造が改良され、BDFの使用ができなくなった。軽油機械へのＢＤＦ利用が困難となったことから、新たな利用方法を模索することが課題である。

・太陽光発電設置容量と設置件数は増加傾向であり、各家庭における蓄電池の設置件数も増加している。市の奨励金は三方よし商品券で交付しており、今後も継続して市民の環境にやさしい取組について、普及してく必要がある。

２新たな木の産業創出プロジェクト

1　地域資源の活用							
2　新たな木の産業創出プロジェクト							
指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
森林整備面積（指標とする事業所の数値）	212.74ha	227.14ha	209.97ha	－	↗	↘	↘
地域産木材の販売額（指標とする事業所の数値）	39,233千円	41,865千円	27,052千円	－	↗	↘	↘
東近江市産材の生産量	6,917㎥	7,227㎥	4,285㎥	－	↗	↘	↘
東近江市産材の製材量	410㎥	514㎥	358㎥	－	↗	↘	↘
搬出間伐等の面積（指標とする事業所の数値）	93.02ha	82.74ha	66.10ha	－	↗	↘	↘

（１）家具をはじめとする商品開発と産業化

・製材などに使用されるＡ材の割合を増加させ、地域産の木材が地域で生産、流通、加工、販売できる仕組みの構築に向け、令和元年５月に「東近江市・木を使うプロジェクト推進協議会」が発足し、森林組合、製材業者、工務店、木工業者などの関係者による利用促進に向けた取組が開始された。

・本市の製材業者数は、平成元年度に２９業者であったが平成３０年度には１２業者と減少、また木材業者も平成元年度４７業者から平成３０年度は１４業者と減少しており、木材の生産、加工、流通、販売の担い手の確保が課題である。

３エコケアライフへの転換プロジェクト

１　地域資源の活用							
３　エコケアライフへの転換プロジェクト							
指標名	2016 (H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	↗	↘	↘
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	◆	↗	↘
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	↗	↗	↗
菜の花館　商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	↗	↗	↗
菜の花館　見学者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	↗	↘	↗
集いの場への参加者数(民間事業)	68,725名	68,539名	70,651名	－	↗	↗	↗
鉄道乗客数(近江鉄道)　年間	1,350,023名	1,382,307名	－	－	↗	↗	↗
鉄道乗客数(JR)　1日平均	7,198名	7,207名	－	－	↗	↗	↗
ちょこっとバス乗車人員数　年間	140,357名	143,462名	137,468名	－	↗	↘	↘
ちょこっとタクシー乗車人員数　年間	26,247名	26,075名	26,584名	－	↗	↗	↘
田んぼの学校推進事業	22校	22校	22校	22校	↗	→	→
食農教育の推進事業　農家との交流事業	－	5校	5校	－	↗	→	→
食と健康教室　参加者数(29園)　園児	1,036名	938名	961名	946名	↗	↘	↘
食と健康教室　参加者数(30園)　保護者	864名	759名	842名	807名	↗	↘	↘
FEC実践店舗　提供食数(指標とする事業所の数値)	20,222食	20,937食	21,678食	－	↗	↗	↗
FEC実践店舗　太陽光発電量(指標とする事業所の数値)	38,272kwh	31,762kwh	39,346kwh	－	↗	↗	↗
可燃ごみ　回収委託処理量	18,118.77t	18195.27t	18,346.77t	19,067.01t	↘	↗	↗
生ごみ処理機購入補助件数	58件	45件	37件	47件	↗	↘	↗
段ボールコンポスト販売件数	1,000個	1,110個	1,080個	1,060個	↗	↗	↘
リサイクル量	3,579.11t	3,748.40t	3,305.62t	3,081.43t	↗	↘	↘

（１）食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

・菜の花エコプロジェクトであるＢＤＦの使用量が減り、菜の花館での視察研修者数も年々減少傾向にある。市内視察者も減少しており、特に市民への菜の花エコプロジェクトの啓発が課題である。

（２）集いの場によるエネルギーシェアの普及

・集いの場への参加者数は全体的に増加傾向であるが、その場所への移動手段として車を使用されていることが多く、結果としてエコシェアよりもCO2排出量が多くなることもあることや、コロナ禍により機会の減少が見込まれることが課題である。

（３）資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

・2019年よりごみ処理を中部清掃組合に統一し、ごみ袋、ごみ出しルールを市内で統一した。

・レジ袋有料化によって、マイバック持参などの普及活動が必要である。

４森おこしプロジェクト

2地域資源の見直し、保全・再生							
4 森おこしプロジェクト							
指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
森林整備面積（指標とする事業所の数値）	212.74ha	227.14ha	209.97ha	－	↗	↘	↘
東近江市森林整備計画　集落数	18地区	19地区	22地区	－	↗	↗	↗
森林保全面積（公的機関受注）	192.77ha	77.18ha	65.59ha	－	↗	↘	↘

（１）１００年の森おこしビジョンの作成

・今後100年先を見据えて、東近江市の森林、林業政策を計画的に、かつ実践的に進めるための指針として、「東近江市100年の森づくりビジョン」を令和２年１月に策定した。

・今後は、「100年の森づくり地域ワークショップ」の開催状況などを指標にしていく必要がある。

（２）森林整備の合意形成の推進

・森林境界の明確化、森林情報の収集・整理、森林施業の集約化などの取組が行われているが、地域の実情や森林所有者の意向が十分に把握できないこと、地域における推進体制が不十分なことなどから、適正な間伐や森林資源の有効利用に結び付いていないのが現状である。

・『森林経営管理法』（平成３１年４月１日施行）により、適切な管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、森林所有者と森林経営者をつなぐ新たなシステムを活用した取組を強化することが課題である。

5 生物多様性の保全・再生プロジェクト

2 地域資源の見直し、保全・再生							
5 生物多様性の保全・再生プロジェクト							
指標名	2016 (H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
東近江市いきもの調査参加者数	44名	64名	65名	50名	↗	↗	↘
里山保育　実施延べ人数	478名	765名	1,421名	1,185名	↗	↗	↘
森林環境学習「やまのこ」事業	927名	1,049名	1,318名	795名	↗	↗	↘
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数	6,592名	6,589名	6,476名	7,204名	↗	↘	↗
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数(その他団体)	1,948名	2,738名	3,638名	3,146名	↗	↗	↘
農産物獣害被害額	7,867,000円	6,864,000円	2,506,000円	－	↘	↘	↘
捕獲数　ニホンジカ	1,069頭	885頭	958頭	956頭	◆	↘	↘
捕獲数　イノシシ	640頭	335頭	532頭	449頭	◆	↘	↘
捕獲数　ニホンザル	27頭	113頭	119頭	82頭	◆	↗	↘
にぎわい里山づくり　補助金申請団体数	5団体	4団体	5団体	3団体	↗	↘	↘
湖辺環境保全　清掃及び外来性生物駆除　総計	1,450kg	1,090kg	830kg	609kg	↘	↘	↘
伊庭内湖　ヨシ刈り参加者数	330名	320名	300名	330名	↗	→	↗
伊庭内湖　外来魚駆除釣り大会参加者数	400名	330名	300名	384名	↗	↘	↗

（1）生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

・生物多様性調査として、おさかな調査隊を各地区で実施している。大人にも子供にも人気があり、募集定員はすぐに満員となることもあり、市民の生物多様性に対する意識も向上してきていると考えられる。

・環境学習の出前講座を受け入れる学校、幼児園等が多くなり、参加者数が増加傾向にある。

・環境学習を行うボランティア団体の会員年齢が高齢化しており、次世代の人材育成や人材の確保が困難であることが課題である。

（2）鳥獣対策の推進

・侵入防止柵については、山間山麓の農地周辺について一部を除き完了出来ている。また、緩衝帯整備についても野生動物の棲家にならないように進めている。

・農作物獣害被害件数は減少しており、獣害被害防止対策の効果が表れている。今後も地域、行政が連携し対策を推進していく必要がある。

参考：金属柵129km、サル対策用電気柵15km（令和元年度末整備延長）

６森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト

2　地域資源の見直し、保全・再生							
6　森里川湖のつながりの保全・再生プロジェクト							
指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
市内エコツーリズム開催数	14回	30回	48回	43回	↗	↗	↘
市内エコツーリズム参加者数	504名	1,155名	1,413名	1,137名	↗	↗	↘
エコツーリズムガイド養成講座参加者数	－	19名	－	－	↗	→	→
愛知川内水面漁業振興協議会への参画　協議会開催数	－	－	－	3回	◆	◆	◆
愛知川環境修復実証事業の実施（滋賀県共同）　参加者数	－	－	－	76名	↗	◆	◆

（１）森里川湖エコツーリズムの推進

・東近江市エコツーリズム推進協議会を中心に、本市の自然、歴史、文化など地域資源の掘り起こしとその活用策の検討、推進体制の強化やローカルルールの検討などに取組を行っている。

・鈴鹿１０座の保全・活用プランに基づき、利用者への広報・情報提供、安全対策や維持管理のための体制構築、地域資源の活用、優れた自然環境を保全、活用する仕組みづくりを行っている。

（２）愛知川の復活

・愛知川内水面漁業振興協議会が設立し、愛知川の濁り、瀬切れ、土砂の供給、人とのつながりなどの課題について協議が開始された。

・愛知川のにぎわいを取り戻すための取組に関する指標データが少ない。

・治水、利水、防災、漁業、観光、アクセス、生物など多様な主体が関わり、様々な関係者が情報を共有できる場がないことが課題である。

７つなぐ場づくりプロジェクト

３　地域資源をつなぐ仕組みづくり							
７　つなぐ場づくりプロジェクト							
指標名	2016 (H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	250万円	200万円	563万円	↗	→	↗
東近江三方よし基金が支援した事業数	4事業	5事業	4事業	4事業	↗	↗	→
東近江三方よし基金への寄付総額	3,001,000円	410,170円	3,054,390円	1,761,302円	↗	↗	↘
東近江市環境円卓会議への参加者数	79名	－	52名	－	◆	◆	◆
東近江三方よし基金への視察者数	－	68名	232名	112名	↗	↗	↘

（１）東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携

・将来像を共有し、地域課題の解決と取組の推進を支援するため、進捗管理や課題解決に向けた事業への資金支援を行うことが必要である。

・東近江三方よし基金にて公益性評価を行う仕組みが構築できてきた。

８人材育成プロジェクト

３　地域資源をつなぐ仕組みづくり							
８　人材育成プロジェクト							
指標名	2016 (H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化
里山保育　実施延べ人数	478名	765名	1,421名	1,185名	↗	↗	↘
森林環境学習「やまのこ」事業	927名	1,049名	1,318名	795名	↗	↗	↘
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数	6,592名	6,589名	6,476名	7,204名	↗	↘	↗
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数(その他団体)	1,948名	2,738名	3,638名	3,146名	↗	↗	↘
東近江市いきもの調査参加者数	44名	64名	65名	50名	↗	↗	↘
河川清掃　活動数	210自治会	210自治会	209自治会	209自治会	↗	→	→
栗見プロジェクト　琵琶湖復活大作戦参加者数	－	－	62名	80名	↗	↗	↗
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	－	19名	－	－	↗	◆	◆
担い手農家支援対策事業補助件数	7件	3件	3件	1件	↗	↘	↘
環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ)　参加人数	未集計	1,575名	1,715名	1,749名	↗	↗	↗
環境学習(環境キャラバン隊)　実施園数	26園	26園	28園	29園	↗	↗	↗
環境学習(小2エコクラブ)実施校数	7校	13校	13校	16校	↗	↗	↗

（１）幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

・河辺いきものの森では、森を主軸とし総合学習や環境学習の場として、利用者数も増加している。

・人材育成を担う人材が少ないのが課題である。

・環境ボランティア団体の協力により、幼児園及び小学校での活動が活発に行われている。

基本施策 2-4
健康で安心して暮らせる生活環境の保全

具体的な取組

1 環境測定検査

河川水質、工場悪臭検査、自動車騒音

2 特定工場に対する指導

公害防止協定、届出の徹底、立入調査

3 公害苦情処理

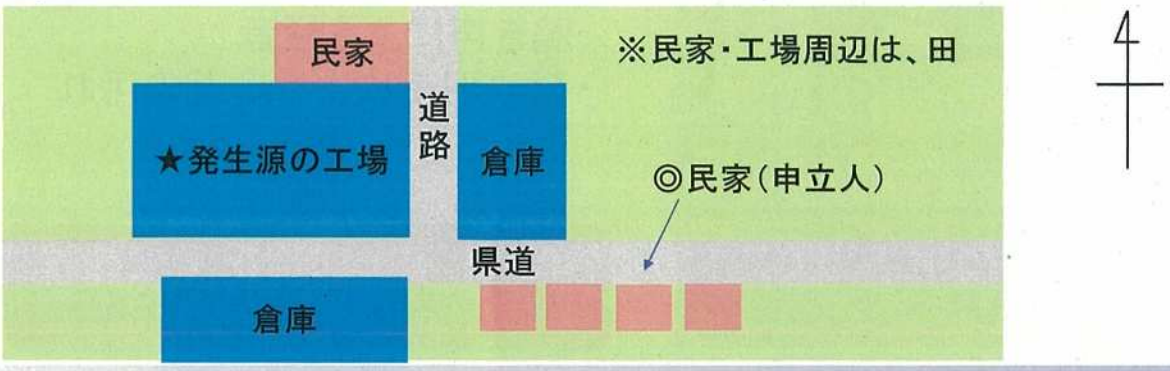
年間 約170件の問題解決支援

公害事例① 繊維工場における悪臭苦情

（苦情概要）
- 工場近くの住民からの苦情、工場が先
- 酸っぱい臭い⇒頭痛、洗濯物への臭い

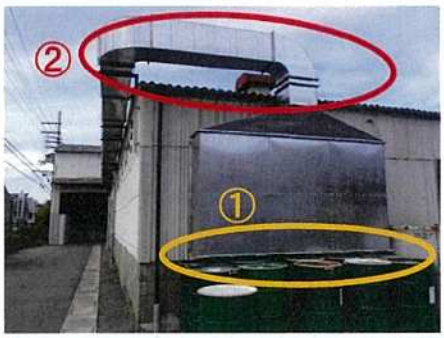
（発生源の概要）
- 不織布に樹脂を塗布
- 樹脂を乾燥させる工程で臭い
- 用途地域：市街化調整区域

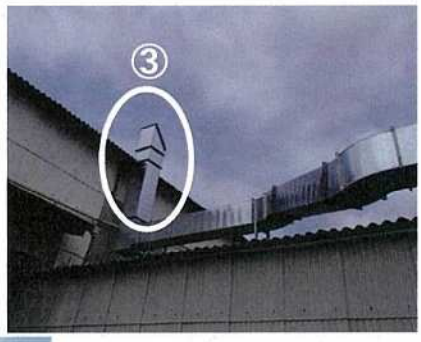
（配置図）

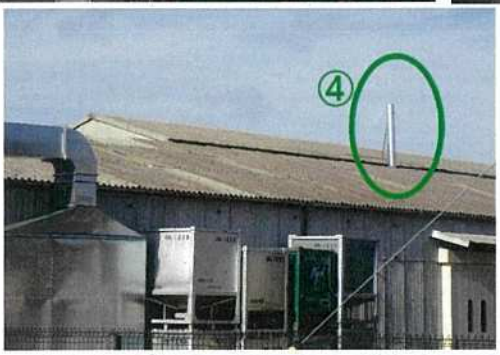


公害事例①　繊維工場における悪臭苦情

（関係法令：悪臭防止法）
（処理概要：設備改善の提案）







①当初は下向きに排出

②ダクトの設置

③ダクトに筒を追加設置

④天井の排出口に筒を設置
＋事業者と行政の取組に理解

規制値は
満足

解決

公害事例②　中心市街地における鳥害

・鳥の大群が飛来
・鳴き声による騒音
・糞や羽毛による歩道の汚れ

中心市街地活性化基本計画
オープンカフェ事業など

ムクドリとは…

・全長２４センチ
・黒褐色の体、おなか周りが白い
・オレンジ色の足とくちばし
・群れて行動
・営巣期　１１月～
・繁殖期　３月～７月
・寿命は７、８年程度

・昔は『益鳥』

・宅地開発、
　フクロウなど天敵の減少

・今では『害鳥』扱い

飛来場所：近江鉄道 八日市駅前

・時期　：　7月～11月の夕方以降
・個体数　：　2～3千羽
・好む場所　：　照明が明るくて、人が多いところ
　　木の枝や電線など

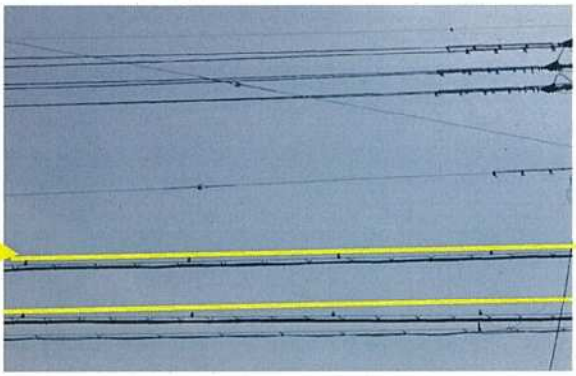
対策(1) 街路樹（ケヤキ）剪定（６・９月 県に要請）

＜剪定前＞

＜剪定後＞

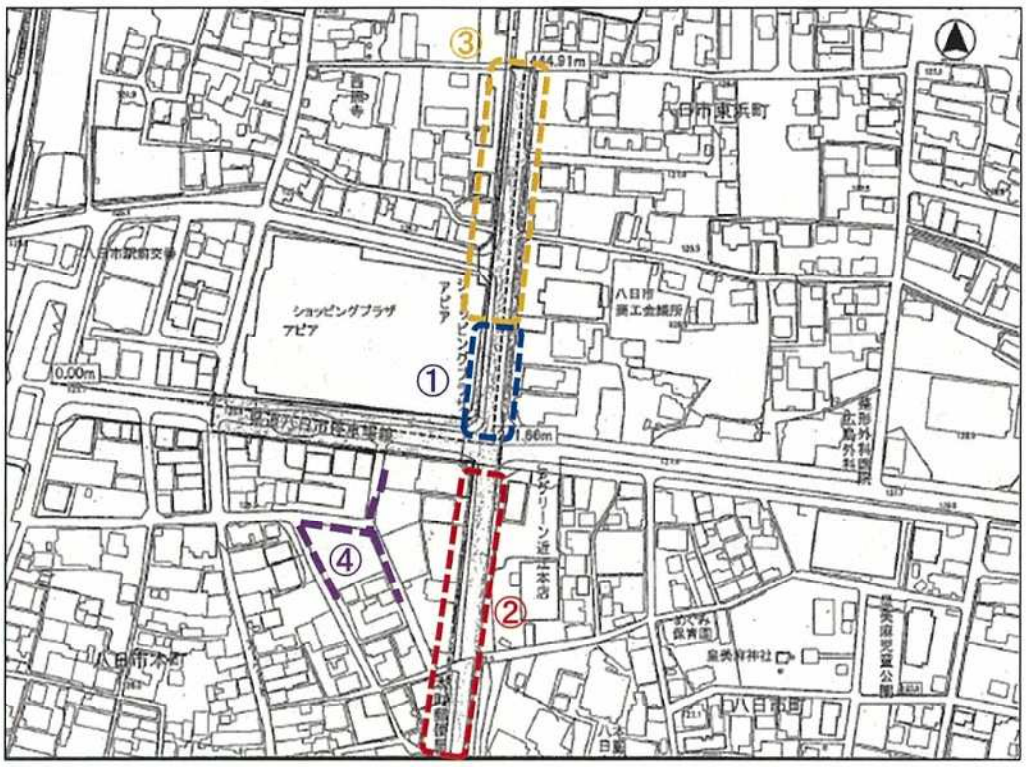
－１１－

対策(2) 電線への鳥避け設置（電力会社に要請）



・電線上にピアノ線を設置

対策(2) 電線への鳥避け設置状況



① 従前から
② R1.11
③ R2. 1
④ R2.11予定

対策(3) 忌避音を使用する

・専門会社によるデモ実験

・市販製品を購入したもの

・鳥が嫌がる超音波や警告音

・LEDライトの不規則なフラッシュ

・センサー式(9メートルの範囲)

対策(4) タカによる追い払い

・ムクドリのねぐらに対し、天敵のタカを放鳥

・先進自治体での情報や議会での提案を受け、
「中心市街地鳥獣害対策実証事業」として、昨年度から予算化
・本年度初めて9月に実施

効果検証

1 対策の効果

対策手法	効果		備考
街路樹剪定	△	一時的に個体数が減少	近傍の電線に移動する 樹形が崩れないように配慮が必要
電線への鳥避け	△	留まりにくくなる	近傍の電線に移動する 慣れると留まるようになる
忌避音	○	一定効果あり	群れが大きくなると、鳴き声に負ける
タカによる追い払い	◎	効果あり	委託料や警備に経費を要する 天候に左右される
レーザーポインタ	○	一定効果あり	光線を使用するため、 歩行者への注意を払う必要がある

2 考 察

天敵であるタカによる追い払いを実施しながら、併せて忌避音やレーザーポインタ、街路樹の剪定をすることが有効ではないか

結論・展望

① 天敵の存在は大きいことから、タカによる対策を7月頃から早期に実施する。

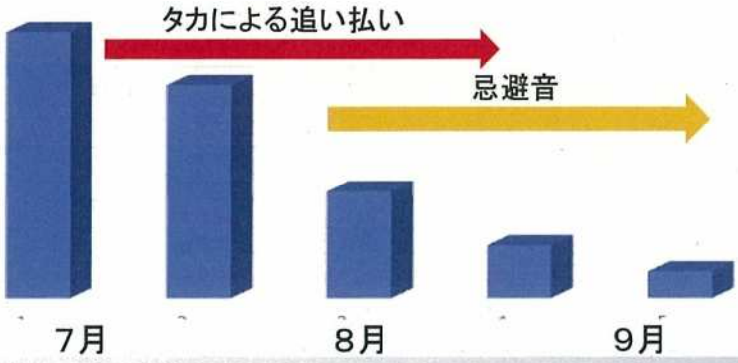
② タカによる対策に忌避音やレーザーポインタを併用する。
忌避音や光線だけでもタカがいると思わせる（刷り込み）

③ 新たな手法を検討する。
街路樹への防鳥ネット・透明なテグス（釣り糸）、天敵の模型設置

④ 関係機関との連携強化（県土木、電力会社）

⑤ 追い払い先の調査・研究

【ムクドリの個体数減少イメージ】



まとめ　公害苦情・紛争を解決するために

① 申立内容を傾聴

② 現地調査・工場立入（ヒアリング）

③ 法律・条例抵触有無の確認

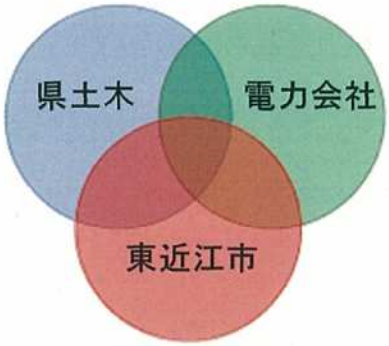
④ 関係機関との連携

⑤ 合意点を探る

※民事案件の場合は、無料法律相談を紹介

⑥ 合意形成

例：ムクドリ対策の協力体制



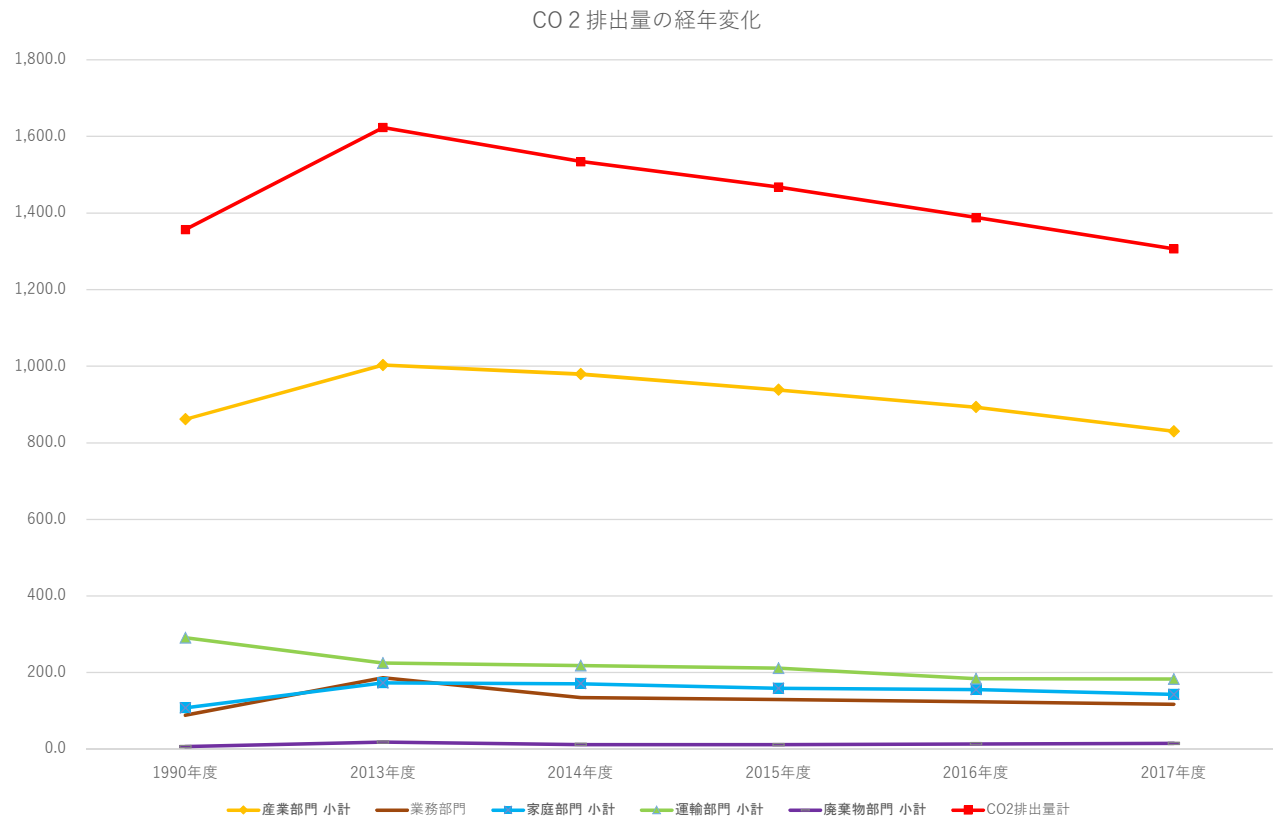
健康で安心して暮らせるまちづくり

市内二酸化炭素排出状況

東近江市の二酸化炭素排出量

（単位：千t-CO2）

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー転換部門	ガス事業	**0.0**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**0.2**
産業部門	農林業	29.7	5.0	1.8	1.7	11.4	12.4
	水産業	0.6	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1
	鉱業	1.3	0.5	1.3	1.2	1.2	1.1
	建設業	19.1	9.2	9.8	11.1	8.3	7.9
	製造業	811.2	988.3	966.7	924.6	872.6	808.6
	小計	**861.9**	**1,003.2**	**979.6**	**938.6**	**893.6**	**830.1**
業務部門		**88.9**	**186.9**	**135.1**	**130.0**	**124.4**	**117.8**
家庭部門	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5
	ＬＰＧ	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5
	小計	**108.1**	**173.4**	**171.3**	**159.2**	**155.9**	**143.6**
運輸部門	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	**290.9**	**225.2**	**218.5**	**211.9**	**184.4**	**183.4**
工業プロセス		**0.0**	**15.5**	**16.9**	**15.5**	**15.1**	**16.4**
廃棄物部門	一般廃棄物	2.8	11.2	9.8	10.0	10.2	11.6
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8
	小計	**7.1**	**18.6**	**12.6**	**12.4**	**14.3**	**15.4**
CO2排出量計		**1,356.9**	**1,623.1**	**1,534.2**	**1,467.9**	**1,387.9**	**1,306.9**



指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	備考
1地域資源の活用								
1-1 自然の恵みを活かした低炭素な暮らしの実現								
①再生可能エネルギーの普及の加速化、省エネルギー対策の拡大								
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	↗	↘	↘	
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	◆	↗	↘	
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	↗	↗	↗	
菜の花館　商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	↗	↗	↗	特に菜種油の販売が好調。
菜の花館　見学者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	↗	↘	↗	視察内訳は、県外は増加傾向。市内は減少傾向。
市民共同発電所　発電量	52,464kwh	54,929kwh	53,570kwh	－	↗	→	↘	市民共同発電所3号機の実績
市民共同発電所　償還額	622千円	593千円	593千円	－	↗	↘	→	
市民共同発電所　出資者数	171名	171名	171名	－	↗	→	→	
市内全域　太陽光発電設置容量（積算）	80,854kwh	87,584kwh	91,697kwh	－	↗	↗	↗	資源エネルギー庁HP　設備導入状況
市内全域　太陽光発電設置件数（積算）	5,138件	5,384件	5,643件	－	↗	↗	↗	資源エネルギー庁HP　設備導入状況
②低炭素社会構築に向けての自立・分散型の再生可能・省エネルギーの仕組みの検討								
薪の販売量（指標とする事業所の数値）	－	116.3P	113.5P	165.7P	↗	↗	↗	P＝パレット
中間的就労提供時間（指標とする事業所の数値）	－	8名、149回	5名、195回	6名、315回	↗	↗	↗	
東近江市内でのCO2の発生量	－	－	－	－	↘	↘	↘	2017最新　1,306.9千tCO2
市内全域　太陽光発電設置容量（積算）	80,854kwh	87,584kwh	91,697kwh	－	↗	↗	↗	資源エネルギー庁HP　設備導入状況
市内全域　太陽光発電設置件数（積算）	5,138件	5,384件	5,643件	－	↗	↗	↗	資源エネルギー庁HP　設備導入状況
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（太陽光発電システム）	20件	13件	9件	9件	↗	↘	→	予算により奨励件数が制限される。
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（コージェネレーション）	17件	16件	12件	11件	↗	↘	↘	予算により奨励件数が制限される。
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数（蓄電池）	43件	22件	64件	62件	↗	↗	↘	予算により奨励件数が制限される。
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	4,662,000円	6,021,000円	5,655,000円	◆	◆	↘	予算額まで募集。H30.R1限度額到達。
1-2　森里川湖を育てる持続可能な農林水産業の振興								
①農林水産業による森里川湖の活用								
森林整備面積（指標とする事業所の数値）	212.74ha	227.14ha	209.97ha	－	↗	↘	↘	
地域産木材の販売額（指標とする事業所の数値）	39,233千円	41,865千円	27,052千円	－	↗	↘	↘	
漁獲量	2,625.2kg	6,165.4kg	5,524.5kg	－	↗	↗	↘	
②食、木材の地産地消の拡大								
ファームトピア蒲生野　市民農園　契約区画者数	80区画	74区画	67区画	62区画	↗	↘	↘	全109区画
地産地消関連施設年間来客数（愛東マーガレットステーション）	535,958名	487,267名	710,446名	674,480名	↗	↗	↘	H29リニューアル休業期間あり。
学校給食地場農産物利用率	未集計	41.80%	42.40%	－	↗	→	↗	主要21品目　米は100%
東近江市産材の生産量	6,917㎥	7,227㎥	4,285㎥	－	↗	↘	↘	
東近江市産材の製材量	410㎥	514㎥	358㎥	－	↗	↘	↘	
③環境付加価値のあるものづくり								
環境こだわり農産物生産面積	2,8111ha	2,677ha	2,603ha	2,483ha	↗	↘	↘	
搬出間伐等の面積（指標とする事業所の数値）	93.02ha	82.74ha	66.10ha	－	↗	↘	↘	

指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	備考
1-3　心豊かな環境を創造するエコケアライフへの転換								
①エコケアライフへの転換								
集いの場への参加者数（民間事業）	68,725名	68,539名	70,651名	－	↗	↗	↗	集いの広場参加者
鉄道乗客数（近江鉄道）　年間	1,350,023名	1,382,307名	－	－	↗	↗	↗	H30未公開
鉄道乗客数（JR）　1日平均	7,198名	7,207名	－	－	↗	↗	↗	H30未公開
ちょこっとバス乗車人員数　年間	140,357名	143,462名	137,468名	－	↗	↘	↘	
ちょこっとタクシー乗車人員数　年間	26,247名	26,075名	26,584名	－	↗	↗	↘	
田んぼの学校推進事業	22校	22校	22校	22校	↗	→	→	
食農教育の推進事業　農家との交流事業	－	5校	5校	－	↗	→	→	H29事業開始
食と健康教室　参加者数（29園）　園児	1,036名	938名	961名	946名	↗	↘	↘	
食と健康教室　参加者数（30園）　保護者	864名	759名	842名	807名	↗	↘	↘	
FEC実践店舗　提供食数（指標とする事業所の数値）	20,222食	20,937食	21,678食	－	↗	↗	↗	
FEC実践店舗　太陽光発電量（指標とする事業所の数値）	38,272kwh	31,762kwh	39,346kwh	－	↗	↗	↗	
②良好な環境創造による快適な居住環境の創出								
保護樹木、保護樹林指定数	31本、20か所	29本、20か所	28本、20か所	28本、20か所	↗	→	→	
あゆみの樹　配付数	507本	455本	436本	374本	↗	↘	↘	
緑のカーテン講習会参加者数	29名	41名	36名	42名	↗	↗	↗	
緑のカーテンコンテスト（写真展）応募者数	20名	21名	10名	24名	↗	↗	↗	
③廃棄物の減量・資源化の推進								
可燃ごみ　回収委託処理量	18,118.77t	18195.27t	18,346.77t	19,067.01t	↘	↗	↗	H30台風の影響もあり増加。
生ごみ処理機購入補助件数	58件	45件	37件	47件	↗	↘	↗	
段ボールコンポスト販売件数	1,000個	1,110個	1,080個	1,060個	↗	↗	↘	
リサイクル量	3,579.11t	3,748.40t	3,305.62t	3,081.43t	↗	↘	↘	

指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	備考
2地域資源の見直し、保全・再生								
2-1. グランドデザインに沿った森里川湖の保全・再生								
①良好な環境を保つ秩序ある土地利用の維持								
東近江市森林整備計画　集落数	18地区	19地区	22地区	－	↗	↗	↗	
耕作放棄地面積	16.9ha	8.8ha	6.7ha	－	↘	↘	↘	
ファームトピア蒲生野　市民農園　契約区画者数	80区画	74区画	67区画	62区画	↗	↘	↘	全109区画
環境こだわり農産物生産面積	2,8111ha	2,677ha	2,603ha	2,483ha	↗	↘	↘	
②良好な景観の保全								
東近江市　景観重点地域、地区　指定数	5地域1地区	5地域1地区	5地域1地区	5地域1地区	↗	→	→	H30伊庭地域エリア拡大 （伊庭、朝鮮人街道、国道307、宇曽川、鈴鹿山系421号）
東近江市　景観重要建造物　指定数	0	0	0	0	↗	◆	◆	指定なし。
③歴史・文化資源の適正管理とその活用								
文化的景観選定数　指定文化財	0	0	1	1	↗	↗	→	H30伊庭内湖の農村景観
近隣景観形成協定地区数	7地区	7地区	7地区	7地区	↗	→	→	滋賀県独自施策　H23以降追加なし。
指定等の文化財	375件	383件	383件	402件	↗	↗	↗	R1　国登録有形文化財指定複数あり。
2-2. 生物多様性の保全								
①生息・生育状況の調査と生息地の保全								
東近江市いきもの調査参加者数	44名	64名	65名	50名	↗	↗	↘	
森林保全面積（公的機関受注）	192.77ha	77.18ha	65.59ha	－	↗	↘	↘	
保護樹木、保護樹林指定数	31本、20か所	29本、20か所	28本、20か所	28本、20か所	↗	↘	↘	
②生息実態に基づく効果的な鳥獣害対策の推進								
農産物獣害被害額	7,867,000円	6,864,000円	2,506,000円	－	↘	↘	↘	
捕獲数　ニホンジカ	1,069頭	885頭	958頭	956頭	◆	↘	↘	その他 アライグマ、ハクビシン、カラス、カワウ、アオサギ等
捕獲数　イノシシ	640頭	335頭	532頭	449頭	◆	↘	↘	
捕獲数　ニホンザル	27頭	113頭	119頭	82頭	◆	↗	↘	
2-3. 森里川湖のつながりの再生								
①流域の連携								
愛知川内水面漁業振興協議会への参画　協議会開催数	－	－	－	3回	◆	◆	◆	
愛知川環境修復実証事業の実施（滋賀県共同）　参加者数	－	－	－	76名	↗	◆	◆	
②地域の自然環境保全活動の推進								
にぎわい里山づくり　補助金申請団体数	5団体	4団体	5団体	3団体	↗	↘	↘	5年目まで補助金あり。
湖辺環境保全　清掃及び外来性生物駆除　総計	1,450kg	1,090kg	830kg	609kg	↘	↘	↘	活動量は変化なし。ごみ量が減少。
伊庭内湖　ヨシ刈り参加者数	330名	320名	300名	330名	↗	→	↗	受入数を約300名で制限。
伊庭内湖　外来魚駆除釣り大会参加者数	400名	330名	300名	384名	↗	↘	↗	受入数を約300名で制限。
③エコツーリズムの推進								
市内エコツーリズム開催数	14回	30回	48回	43回	↗	↗	↘	推進協議会開催、市開催総数。
市内エコツーリズム参加者数	504名	1,155名	1,413名	1,137名	↗	↗	↘	
エコツーリズムガイド養成講座参加者数	－	19名	－	－	↗	→	→	R2　第2回養成講座予定

指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	備考
2-4. 健康で安心して暮らせる生活環境の保全								
①生活環境の調査と保全								
典型7公害に係る苦情件数	81件	73件	78件	82件	↘	↗	↗	
その他　苦情件数	88件	92件	95件	85件	↘	↘	↘	
COD（河川）	－	－	－	－	◆	◆	◆	
BOD（河川）	2.5	2.4	2.6	2.3	↗	↘	↘	
透視度測定値（河川）	－	－	－	－	◆	◆	◆	
大気汚染に関する環境基準	－	－	－	－	◆	◆	◆	
悪臭指数、特定悪臭物質成分の検出件数	－	－	－	－	◆	◆	◆	
2-5. 環境に配慮した社会インフラの更新								
①需要の減少に対応したインフラの更新								
上水道普及率	98.30%	98.30%	98.30%	98.30%	↗	→	→	
公共下水道普及率	76.10%	76.80%	77.50%	78.70%	↗	↗	↗	
水洗化率（公共下水道）	87.40%	87.60%	87.80%	88.10%	↗	↗	↗	
水洗化率（農業集落排水）	99.14%	99.19%	99.33%	99.33%	↗	↗	↗	
合併処理浄化槽設置基数	412基	410基	397基	210基	◆	↘	↘	R1浄化槽台帳見直しによる大幅減。
②人口減少、高齢化等に対応した交通インフラの構築								
鉄道乗客数（近江鉄道）　年間	1,350,023名	1,382,307名	－	－	↗	→	↗	H30未公開
鉄道乗客数（JR）　1日平均	7,198名	7,207名	－	－	↗	↗	↗	H30未公開
ちょこっとバス乗車人員数　年間	140,357名	143,462名	137,468名	－	↗	↘	↘	
ちょこっとタクシー乗車人員数　年間	26,247名	26,075名	26,584名	－	↗	↗	↘	

指標名	2016（H28）	2017（H29）	2018（H30）	2019（R1）	目指すべき方向	長期的な傾向	前年度からの変化	備考
3地域資源をつなぐ仕組みづくり								
3-1. 循環共生型まちづくりを促進する仕組みづくり								
①資金調達の仕組みづくり								
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	250万円	200万円	563万円	↗	→	↗	出資募集金額等
東近江三方よし基金が支援した事業数	4事業	5事業	4事業	4事業	↗	↗	→	
東近江三方よし基金への寄付総額	3,001,000円	410,170円	3,054,390円	1,761,302円	↗	↗	↘	2018その他　不動産　5,454,739円合計10,680,601円
②情報の共有、交流・協働の場づくり								
東近江市環境円卓会議への参加者数	79名	－	52名	－	◆	◆	◆	H28能登川地区開催、H30永源寺地区開催
東近江三方よし基金への視察者数	－	68名	232名	112名	↗	↗	↘	
3-2. 循環共生型まちづくりの普及								
①循環共生型まちづくりのモデルづくりと普及								
菜の花館への視察者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	↗	↘	↗	視察内訳は、県外は増加傾向。市内は減少傾向。
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	↗	↗	↘	
菜の花館　商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	↗	↗	↗	特に菜種油の販売が好調。
②自然を楽しめる場づくり								
里山保育　実施延べ人数	478名	765名	1,421名	1,185名	↗	↗	↘	認定こども園等対象
森林環境学習「やまのこ」事業	927名	1,049名	1,318名	795名	↗	↗	↘	市内、周辺の小学校4年生対象。
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数	6,592名	6,589名	6,476名	7,204名	↗	↘	↗	幼保、小中学校、高校、大学等受入。
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数（その他団体）	1,948名	2,738名	3,638名	3,146名	↗	↗	↘	その他団体受入。
東近江市いきもの調査参加者数	44名	64名	65名	50名	↗	↗	↘	定員満員。
③市民、事業者、行政の協働のきっかけづくり								
河川清掃　活動数	210自治会	210自治会	209自治会	209自治会	↗	→	→	
栗見プロジェクト　琵琶湖岸復活大作戦参加者数	－	－	62名	80名	↗	↗	↗	
3-3. 次世代育成								
①人材育成								
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	－	19名	－	－	↗	◆	◆	R2　第2回養成講座予定
担い手農家支援対策事業補助件数	7件	3件	3件	1件	↗	↘	↘	
②子どもの農山漁村体験教育の推進								
体験交流型民泊受入人数	237名	176名	433名	541名	↗	↗	↗	
田んぼの学校推進事業	22校	22校	22校	22校	↗	→	→	
食農教育の推進事業　農家との交流事業	－	5校	5校	－	↗	→	→	
食と健康教室　参加者数（29園）　園児	1,036名	938名	961名	946名	↗	↘	↘	
食と健康教室　参加者数（30園）　保護者	864名	759名	842名	807名	↗	↘	↘	
③環境教育・学習の推進								
環境学習（環境キャラバン隊、小2エコクラブ）　参加人数	未集計	1,575名	1,715名	1,749名	↗	↗	↗	子どもの数は減少傾向。
環境学習（環境キャラバン隊）　実施園数	26園	26園	28園	29園	↗	↗	↗	R2　市内27園に統合。
環境学習（小2エコクラブ）実施校数	7校	13校	13校	16校	↗	↗	↗	R2　市内22校あり。
里山保育　実施延べ人数	478名	765名	1,421名	1,185名	↗	↗	↘	認定こども園等対象
森林環境学習「やまのこ」事業	927名	1,049名	1,318名	795名	↗	↘	↘	市内、周辺の小学校4年生対象。
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数	6,592名	6,589名	6,476名	7,204名	↗	↗	↘	幼保、小中学校、高校、大学等受入。
環境学習、体験学習、里山保全体験　延べ受入数（その他団体）	1,948名	2,738名	3,638名	3,146名	↗	↗	↗	その他団体受入。

まとめ

・基本施策における取組指標の活動量については、大きな変化は見られない。活動数を増やすための連携や普及啓発を行うことが必要である。

・東近江三方よし基金と連携し、将来像を共有し地域の課題解決と取組の推進を支援していくことが必要である。

・重点プロジェクトでは『愛知川の復活』について、指標が少なく進捗管理が正確にできていない状況である。かつてのにぎわいある空間を取り戻し、地域の方々に愛され知ってもらえる川になるように取組む必要がある。

東近江市環境円卓会議（運営委員会）の取組予定

環境円卓会議（令和3年2月開催予定）
開催テーマ　　「愛知川」
「愛知川の復活」は、鈴鹿から琵琶湖までを市域とする本市ならではの課題である。今年度の東近江市環境円卓会議でのテーマを「愛知川」に関連した会議とし、市民、事業者、行政、専門家等が情報を共有し、今後の方向性を見出していける会議とする。

撮影：滋賀報知新聞社　畑記者

資料２

重点プロジェクト成功事例　①

・森おこしプロジェクト（１００年の森おこしビジョンの作成）
・森里川湖のつながり保全。再生プロジェクト
　（森里川湖エコツーリズムの推進）

総合政策課　森と水政策室

プロジェクト名：森おこしプロジェクト（１００年の森おこしビジョンの作成）

取組経過

平成２９年度	「鈴鹿の森おこし」推進ワーキンググループ全体会議開催 現地検討会の開催
平成３０年度	「鈴鹿の森おこし」推進ワーキンググループ全体会議開催 あらゆる場面で木を使うプロジェクトの開催 新たな森づくりプロジェクトの開催　他
令和元年度	東近江市における森林ビジョン策定検討会開催、現地検討会実施 **東近江市１００年の森づくりビジョンの策定（１月）** 東近江市１００年の森づくりビジョンに基づく事業 ・東近江市１００年の森づくり地域ワークショップの実施 （箕川町・君ヶ畑町）
令和２年度	東近江市１００年の森づくりビジョンに基づく事業の推進 ・東近江市１００年の森づくり地域ワークショップの実施（継続） （君ヶ畑町（継続）・黄和田町・他） ・いきものの生息に配慮した森林づくり　ほか

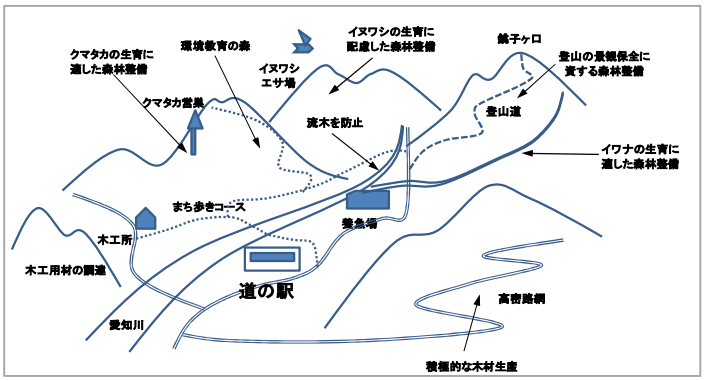
ビジョンの概要・・・別紙「東近江市１００年の森づくりビジョン（概要版）」のとおり

主な取組成果及び今後の取組

本プロジェクトとして、森林づくりのあるべき姿を定め、森林・林業政策を計画的に進めていくため、東近江市１００年の森づくりビジョンを策定した。また、ビジョンの理念に沿った取り組みとして、一定の森林を持つ集落ごとに「東近江市１００年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、関係者が森林・林業の課題を実感でき、自分事として取り組めるようきめ細かい施業方針の検討・作成を行っている。

今年度は、東近江市１００年の森づくり会議を開催し、ビジョンの達成状況の評価をするとともに、多様な主体と連携・協力しながらビジョンの推進に取り組むための機運を醸成する。また、いきものの生息に配慮した森林づくりを進めるため、イヌワシやクマタカ、イワナなどの代表的ないきものの生態について学ぶ機会をつくり、モデル林の設定などを進める。

▲　地域ワークショップ



▲　集落ごとの整備のイメージ

東近江市100年の森づくりビジョン・概要版

◆第1章　森林づくりのあるべき姿

１　森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりが行われている。
２　森林や山村の様々な資源が有効に活用され、地域で資源や資金が循環する仕組みが構築されている。
３　地域住民や多様な主体が参画し、今後１００年先を見通して地域の森林づくりや資源利用について自ら考え、共に取り組んでいる。

◆ 第2章　ビジョンの概要

1　ビジョン策定の背景

○組織改編（平成２７年度）による森林・林業政策の体制整備
○第２次東近江市総合計画（平成２９年３月）
「森林や里山が適切に保全管理され資源を利活用するまちをつくります」
○第２次東近江市環境基本計画（平成２９年３月）
森おこしプロジェクト「１００年の森おこしビジョンの作成」「森林整備の合意形成の推進」
○第１０回ローカルサミットin東近江（平成２９年１２月）
第５分科会「鈴鹿の森おこし」
○「鈴鹿の森おこし」推進ワーキンググループ（平成３０年１月設置）

2　ビジョンの位置づけ、特色及び他計画との関係

⑴ ビジョンの位置づけ
第２次東近江市総合計画の前期基本計画の基本施策を実現するために樹立する任意計画
⑵ ビジョンの特色
○森林・林業政策を中心としつつ幅広い分野についても対象
○地域が主体的に森林・林業政策に取り組んでいくべき考え方
○林業の課題を実感できるエリアで情報共有するワークショップ
○地域住民や関係者の参加によるきめ細かなゾーニング
⑶ 他計画との関係
第２次東近江市総合計画の下位計画。東近江市森林整備計画等の他計画とは並立の関係
⑷ 計画期間　　令和２年４月１日～令和７年３月３１日
⑸ 対象地域　　東近江市全域

第4章　基本理念

⑴ 地域（ローカル）の視点で森林・林業を考える
⑵ １００年先の未来を見据えたビジョンづくり
⑶ プロセスの重視と柔軟な対応
⑷ 森里川湖のつながりをいかした森林づくり
⑸ 森林・林業＋Ｘ（エックス）

◆ 第3章　現状と課題

1　東近江市の森林・林業の現状

⑴ 東近江市の森林の現況
●森林面積：21,847ha（市域の56%）　●民有林：97%、人工林：33%
●奥山地域と里山地域　●人工林は間伐対象の8～10齢級がピーク
●10齢級以上の伐採利用が可能な森林　●特徴的な森林の存在
⑵ 生物多様性保全から見た東近江市の森林
●鈴鹿山脈の多様な植生　●多様な森林と森里川湖のつながり　●多様ないきものを育んできた里山　●鈴鹿山脈にはイヌワシが生息　●地域住民に親しまれ、由緒のある巨樹・巨木
⑶ 木材をはじめとする森林資源利用
●東近江市の木材生産量は年々増加（H25：3,230㎥→H30：7,851㎥）　●東近江市産木材を活用した木造公共施設　●広葉樹はチップ、家具に利用　●東近江市・木を使うプロジェクト推進協議会　●「木地師文化発祥の地　東近江市小椋谷」が林業遺産認定
⑷ 里山の保全と活用
●里山の資源は資材や道具の調達及び多様な動植物の生息・生育の場　●遊林会などによる活発な里山保全活動　●東近江市にぎわい里山づくり条例
⑸ エコツーリズム
●東近江市エコツーリズム推進協議会　●鈴鹿１０座の保全・活用プラン
●鈴鹿１０座ビジターセンター　●東近江市フットパスプロジェクト
⑹ 里山林を活用した環境学習
●森林環境学習「やまのこ」事業　●里山保育

2　東近江市の森林・林業の課題

⑴ 森林の適正な経営管理が不十分なこと
⑵ 地域における森林資源の利用が不十分なこと
⑶ 森林の生物多様性の劣化
⑷ 森林と地域住民や暮らし・文化との関係の希薄化
⑸ 森林や自然環境保全の重要性への理解が不十分なこと

3　東近江市の森林行政を取り巻く課題

⑴ 地域が主役となって森林・林業の課題解決に取り組めていないこと
⑵ 今後１００年を見据えた森林づくりの取組ができていないこと
⑶ 地域住民や地域の森林・林業関係者が森林・林業政策に参加できていないこと
⑷ 森里川湖のつながりをいかした取組ができていないこと
⑸ 多様な主体の参画による森林づくりの取組ができていないこと

第5章　基本施策

1　新たな森林経営管理の推進

⑴ 新たな森林管理システムの推進
⑵ 間伐等の森林整備及び路網の整備
⑶ 生態系や景観に配慮した伐採・搬出技術の確立
⑷ 管理放棄された里山林や竹林の整備とその仕組みづくり
⑸ 奥地における森林施業の仕組みの確立
⑹ 林道の維持管理及び災害復旧対策の推進

2　あらゆる場面で木を使う取組の推進

⑴ 木材生産の効率化と生産量の拡大
⑵ Ｂ材、Ｃ材中心からＡ材をはじめ多様な需要に応えうる生産構造への転換
⑶ 公共施設における木材の利用促進
⑷ 薪の生産及び利用の促進
⑸ 生産から流通・加工・利用に至るまでの関係者の連携体制の構築
⑹ 木地師文化を継承・発展させる新たな木工文化の創出と木育の推進

3　生物多様性や自然景観の保全を重視した森林づくり

⑴ いきものの生息に配慮した森林づくり
⑵ 「１００年後に残したい鈴鹿の森」の選定と保全・活用
⑶ 多様な広葉樹材の活用と広葉樹林の保全・育成
⑷ 森里川湖のつながりを再生する森林づくり
⑸ 鈴鹿１０座やエコツーリズムなど多様な利用価値のある森林づくり
⑹ ニホンジカの被害対策をはじめとする獣害対策の推進
⑺ 全国植樹祭の植樹イベントを活用した森林づくりの実践
⑻ 巨樹・巨木の保全

4　エコツーリズムの推進と地域資源の活用

⑴ 東近江市ならではのエコツーリズムの確立
⑵ 鈴鹿10座の保全と活用
⑶ 林業遺産に認定された木地師文化の発信と活用
⑷ フットパスプロジェクトによる地域資源の発掘とその活用

5　次代の森林づくりを担う人材育成と環境学習

⑴ 森林づくりの専門家の育成
⑵ 東近江市の多様な森林をいかした環境学習の推進
⑶ エコツーリズムガイドの養成
⑷ 森林における防災・減災の普及啓発
⑸ 「（仮称）鈴鹿の森ビジターセンター」における自然、暮らし、文化などの情報収集と発信

第6章　ビジョン推進のための仕組み

1　東近江市100年の森づくり地域ワークショップ

○課題を実感できるエリアで、将来に向けた森林づくりや資源利用などについて話し合う場
○ワークショップの議論の成果からゾーニングや施業方針を作成。今後の森林づくりや資源利用に活用

2　新たなゾーニングシステムの導入

○地域住民の参画による「空間軸＋時間軸」によるゾーニング　○東近江市１００年の森づくりワークショップと連動

3　「森林・林業＋X(エックス)」プロジェクトの推進

○森林・林業の枠を超えて、観光、教育、健康福祉など幅広い分野と連携
○新たな価値を森林に付加し、ビジネスとして成長・発展させていくプロジェクト

4　東近江100年の森づくり会議

○本ビジョンの進行管理や目標の達成状況の評価を実施　○東近江市の森林づくりや資源利用等について語り合い、多様な主体の連携・協力による取組の機運醸成

5　財源の確保とその仕組みづくり

○既存の財源の活用　○寄附などを活用した地域独自の財源の活用

第7章　数値目標及び実施計画

1　数値目標

基本施策及びビジョン達成のための仕組みの達成状況を評価するための指標

2　実施計画

数値目標の達成に向けた５年間の実施計画

プロジェクト名：森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（森里川湖エコツーリズムの推進）

取組経過

平成２７年度	東近江市エコツーリズム勉強会・鈴鹿　１０　座の認定
平成２８年度	東近江市エコツーリズム推進協議会 設立（地域資源調査、エコツアーの試行、環境整備、SEA TO SUMMIT の検討） 東近江市 SEA TO SUMMIT 実行委員会設立
平成２９年度	鈴鹿１０座の保全・活用プランの策定及びプランの推進 第１期　鈴鹿１０座エコツーリズムガイド養成講座開催 SEA TO SUMMIT 2017 の開催（琵琶湖～鈴鹿１０座銚子ヶ口）
平成３０年度	鈴鹿１０座の保全・活用プランの推進 鈴鹿１０座ビジターセンターの開設（道の駅奥永源寺渓流の里） SEA TO SUMMIT 2018 の開催（琵琶湖～鈴鹿１０座天狗堂）
令和元年度	鈴鹿１０座の保全・活用プランの推進 SEA TO SUMMIT 2019 の開催（琵琶湖～鈴鹿１０座日本コバ） 東近江市エコツーリズム推進全体構想策定委員会の設置・開催 １００年後に残したい鈴鹿の森の調査・選定
令和２年度	鈴鹿１０座の保全・活用プランの推進 東近江市エコツーリズム推進全体構想策定員会の開催（継続） 東近江市エコツーリズム推進全体構想の策定及び認定申請 第２期　鈴鹿１０座エコツーリズムガイド養成講座 １００年後に残したい鈴鹿の森の追加調査・選定・公表

主な取組成果及び今後の取組

平成２９年度に策定した鈴鹿１０座の保全活用プランに基づき、ガイド養成を機会に設立された鈴鹿１０座エコツアーガイドクラブとの連携により鈴鹿１０座を活用したエコツアーの実施や登山道の整備、鈴鹿１０座ビジターセンターでの登山に関する相談業務などを実施している。また、滋賀県との協働による御池岳の生態系維持回復事業への協力や竜ヶ岳指定管理鳥獣捕獲等事業検討会議を通じて、植生回復事業にも取り組んでいる。

令和元年度には、東近江市におけるエコツーリズムに関する基本的な取り組み方針を定めるため、エコツーリズム推進法に基づく東近江市エコツーリズム推進全体構想の策定を進めており、エコツアーの認定の仕組みやツアー実施におけるルールなどの検討を行った。

本年度は、引き続きエコツーリズム推進全体構想の策定を進め、国への認定を申請する。

▲　登山道の巡視

▲鈴鹿１０座ビジターセンター

資料３

重点プロジェクト成功事例　②

・つなぐ場づくりプロジェクト
（東近江三方よし基金事業報告）

総合政策課

1　調査研究事業（地域課題の解決につながる仕組みの実証調査）

地域課題の解決や地域活性化を実現するコミュニティビジネスのあり方やそれを支える仕組みについて調査研究を進めた。

(1) 地域の課題をビジネスの手法で解決する取組を支援する「コミュニティビジネススタートアップ支援事業」（まちづくり協働課が実施する支援事業）と地域共生社会の実現に向けて若者を支援する「若者支援事業（働くマインド育成プロジェクト）」（三方よし基金がテーマ設定した事業）の２事業について、単に助成事業として実施するのではなく、東近江市版 SIB による資金調達の仕組みによる社会的投資の調査事業として実施した。

なお、本事業は厚生労働省から「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業」を受託（委託金 9,427 千円）し実施した。

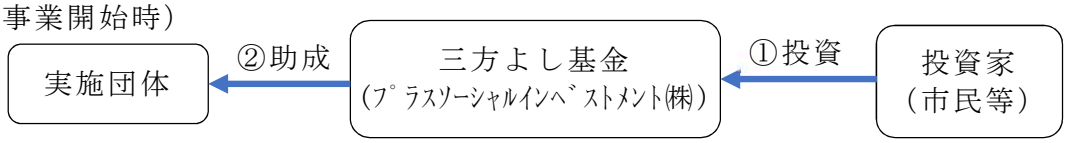
○事業資金の流れ

【一般的な助成事業】

※助成事業の多くは、事業の成果ではなく、実施した内容に対して助成される。

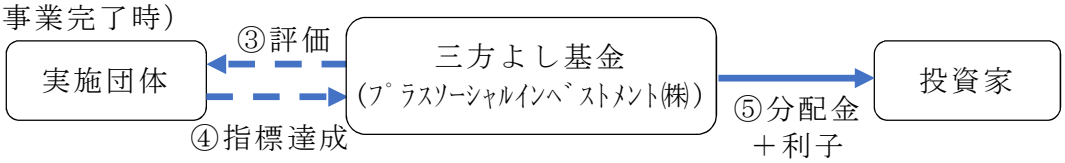
【東近江市版 SIB】

（事業開始時）



※②の助成を行うため、①の投資により資金調達を行う。①の投資に市民等が参加することで、実施団体の事業を応援（認知）する人が増える。また、実施団体は、そうした応援があることを実感でき事業成果を達成する意欲も高くなる。
※投資は三方よし基金では取り扱いできないので、金融ファンド取扱資格をもつプラスソーシャルインベストメント㈱(PSI)にファンド取扱業務を委託している。

（事業完了時）



※事業完了時まで、三方よし基金は実施団体の伴走支援を行う。
※③の評価は三方よし基金が行い、④指標が達成していれば、⑤の分配をする。
※⑤の分配原資は、行政から三方よし基金への委託金等。今回の取組は、厚労省から三方よし基金への委託金を活用している。⑤の分配業務を PSI に委託していることから、三方よし基金から PSI へのファンド取扱業務委託料に分配金を上乗せている。

ア　コミュニティビジネススタートアップ支援事業（2 団体採択）

地域課題をビジネスの手法で解決する取組に対して支援した。

実施団体 事業内容	Laque 自家製ぶどうによるワイン醸造を実現するための資格取得等	
出資募集額	500,000 円　20,000 円/口　出資者数 20 人	
成果目標	評価結果	達成状況
8,000 本のワインの販路計画の作成	顧客リスト（飲食店・小売店 65 店舗、個人 469 人）から、想定年間販売本数を 65 店舗×12 本/店舗/月×12 月＋個人 469 人×2 本/年=10,298 本/年と立てられることから、8,000 本/年を超える販路計画であった。	達成
ワイン日記を SNS に週一回以上発信	Faccebook、Instagram,Twitter でワインや農園の内容を事業期間中（約 26 週）に週 1 回以上のペースで 60 回発信できた。	達成
醸造技術を習得し、成果報告会に実物を持参	ヒトミワイナリー等で醸造技術を習得して、出資者交流会に実物を持参した。	達成

実施団体 事業内容	Subaco.プロジェクト 空き家を活用したシェアオフィスの開設	
出資募集額	500,000 円　20,000 円/口　出資者数 23 人	
成果目標	評価結果	達成状況
ペルソナ（サービス・商品の典型的な利用者像）を設定して広報活動を実施	ペルソナを設定して、19 回大阪市内等で広報活動を行った。さらに HP 開設、ロゴ作成、チラシのブラッシュアップを行った。	達成
市内外で月額利用オーナーを 10 人集める。	広報活動により 10 名の利用申込を得た。	達成
地域とのつながりの構築（自治会との連携プログラムづくり）	1)百済寺ブランド認証協議会との連携、2）百済寺樽の関係者との連携、3）百済寺町の初集会で説明、4）地域向けオープンデーを開催	達成

イ　若者支援事業（働くマインド育成プロジェクト）（1 団体採択）

地域共生社会づくりの核となる福祉部門においては若者の定着率が低い現状がある。担い手の確保、定着率の向上を目指して、働き手の考えや思いを探り、働く意味や価値について考えるマインド勉強会を開催する事業に対して支援した。

実施団体 事業内容	Team conQ 福祉部門で働く若者の離職を防ぐための勉強会の開催	
出資募集額	1,000,000 円　20,000 円/口　出資者数 22 人	
成果目標	評価結果	達成状況
勉強会により参加者が、気づきを獲得している。	「気づきシート（仕事の価値観）」において、「視野が広がった」が最も多く 55.2%、次いで「がんばってみよう」が 43.1%、「少し光が見えた」「考え方が変わった」「そういう考え方もあるんや」が 29.3%等と参加者全員がプラスの変化にチェックしていた。	達成
課題解決思考ではなく、価値創造思考ができる「共感できるコトバ」を獲得している。	「コトバシート」において、働くマインド勉強会で獲得したコトバで、働く現場で思ったり、使ったりするコトバが、「ある」が 51 名(96.2%)で、「ない」が 2 名(3.8%)であった。	達成
価値創造思考でとらえなおした事例が見える化できている。	「物語シート」において、働くマインド勉強会後、働く現場での言動や行動の変化が「ある」が 51 名(96.2%)で、「ない」が 2 名(3.8%)であった。	達成

(2) 基金が寄附を受けた蒲生岡本町の空家において、寄附者の意向を受けガリ版伝承によるまちづくり活動を実現するため、当該事業を実施する者を募集（採択：一般社団法人蒲生夢工房）し、東近江市版 SIB による資金調達の仕組みにより実施した。

なお、本事業は国土交通省から委託を受け日本総研が実施した「まちづくり分野におけるソーシャル・インパクト・ボンドの活用調査検討に向けた実証事業」を受託（委託金 4,000 千円）し実施した。

実施団体 事業内容	一般社団法人がもう夢工房 ガリ版伝承によるまちづくりプロジェクト	
出資募集額	3,630,000 円　30,000 円/口　出資者数 3 人 湖東信用金庫（理事長　山本英司）　45 口 ㈱イトーキ（代表取締役社長　平井嘉朗）　40 口 ㈱寺嶋製作所（代表取締役社長　寺嶋嘉孝）36 口	
成果目標	評価結果	達成状況
全体構想の策定に当たっては、地域の方を対象にした意見交換会等を開催し、本事業の周知を図ること。	蒲生地区まちづくり協議会が主催で「蒲生地区におけるガリ版伝承を考える会」を３回開催した。	達成
全体構想には、ビジネスプランの具体策を明記する。	全体構想を策定し、ビジネスプランの具体策を示した。	達成
ガリ版技術等の伝承を担う専門事務官を設置すること。	専門事務官を設置した。	達成
工房として活用できるよう空き家のリノベーションを完了すること。	トイレの設置と外壁の補修を行い、工房としての活用が可能となった。	達成

※3 月 1 日に予定していた SIB 事業報告会は新型コロナウィルス感染拡大防止のため延期した。

２　公益活動助成

東近江三方よし基金が支援する分野に対して、一定寄附があった案件について、テーマを設定し助成制度を創設した。また、寄附者の希望により設置する冠基金による助成制度を創設した。

＜当基金が支援する分野（合計７分野）＞

○暮らしを支える　○地域の食と農業を支える　○森里川湖のつながり保全・活用
○子ども・若者を支える　○生業・起業・ものづくりを支える
○再生可能エネルギーを支える　○基金の運営を支える

(1) 自然環境をいかした新・近江商人応援事業

基金が支援する分野のうち「森里川湖のつながり保全・活用」及び「生業・起業・ものづくりを支える」への寄附を活用し 2018 年度に創設した「自然環境をいかした新・近江商人応援事業」に対して、1 件の応募があり採択し、支援した。

採択団体	SISTER　HILLS　シェアラボ＠妹（代表：音雨音木工所　竹内鉄平）
採択金額	1,000,000 円（一団体 100 万円まで）
支援原資	三方よし基金への寄附金
取組内容	シェア工房の立上げ。地元木材を活用した家具工房を中心に、木に触れることを目的としたワークショップの開催、障害者施設の木工部門と連携した作業場づくり、カフェの併設等を目指す。

(2) 2018 年 9 月台風 21 号被害に対する緊急支援（愛東梨生産出荷組合）

2018 年度から募集した寄附金をメッセージを添えて贈呈した。

寄附者数：48 人　助成金額：803,024 円

(3) 新型コロナウィルス対策のための子ども・若者への緊急サポート

基金が支援する分野のうち「子ども・若者を支える」として、新型コロナウィルス対策に対する寄附金を募るとともに、子どもたちを支える団体の活動を支援するため、次のとおり事業募集を行った。

寄附者等	寄附者数：43 人　寄附金額：269,857 円（2020.3.31 現在） ※不足分は既存寄附金から助成
対象事業	新型コロナウィルス感染症の拡大および政府・自治体・行政機関などの対応に伴い、余剰食材を有効活用して子どもたちへ食事を届けるサービスや様々な困窮家庭へ食材を届けるサービスなど資源の循環と地域の困りごと解決を実現する活動
対象団体	東近江市内で事業を行う団体（グループも可）もしくは企業（個人は対象外）
助成額	上限 10 万円
助成対象事業実施期間	2020 年 3 月 9 日～2020 年 4 月 3 日
募集期間	2020 年 3 月 12 日～2020 年 3 月 27 日
募集結果	5 団体応募（2020 年度に選考）

(4) 冠基金の設置

ア　「小林事務機株式会社（仮）」基金

2018 年度にガリ版等印刷技術の普及活動を応援するため、小林事務機㈱から 600,000 円の寄附を受けている。※2019 年度は活用なし

イ　「東近江の森と人をつなぐ あかね基金」

2019 年度に森林の保全や資源の活用、山村文化の継承などを実現するため、下記の方から寄附を受けている。寄附者の思いを実現するため「東近江森と人をつなぐあかね基金」を創設し、森と人をつなぐ活動を支援した。

寄附者等	個人（近江八幡市）500,000 円 宇佐美造林㈱（東京都江東区）500,000 円　　（2020.3.31 現在）
対象事業	森の保全、森の機能の活用、森の資源の活用、都市との交流、山村の活性化、森の文化の継承、その他、本基金の趣旨に適う活動
対象団体	東近江市内で事業を行う団体もしくは企業（個人は対象外）
助成額	ビジネス化を主たる目的としない活動　1 団体当たり 50 万円以内 主にビジネス化を目的としている活動　1 団体当たり 100 万円以内
助成対象事業実施期間	2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日
募集期間	2020 年 1 月 15 日～2020 年 3 月 16 日
募集結果	5 団体応募（2020 年度に選考）

３　未来資本創出事業（コレクティブインパクト創出事業）

困難な地域課題を解決するには、地域の関係者が課題を共有し、社会システムの問題点を改善するよう連携しながらそれぞれの役割を果たすことが重要であることから、社会的なインパクトを創出する関係者の連携を促進するため情報交換会を実施した。

＜ハツカイ＞

過去に東近江市版 SIB に取り組んだ事業者等地域の課題解決に取り組む関係者が森里川湖のつながりを意識し、共に支え合い豊かに暮らす価値観を醸成するため、ビジョンづくりや取組成果の見える化を行い行政と市民による地域創生を実現するコンソーシアムを構築する情報交換会「ハツカイ」を開催した。

●第１回　９月１日（日）延べ参加者数　115 人（以下詳細）

名称	ハツカイ
開催日時	2019 年 9 月 1 日（日）　午前 11 時～午後 5 時
開催場所	タテベコーヒー
目　的	・これまで東近江三方よし基金が支援してきたＳＩＢ事業を始めとした社会的事業や公益活動の紹介 ・社会的事業、公益活動のかけ合わせによる新しいつながり、展開の創造 ・社会的事業、公益活動を支える行政の人に地域の活動やつながりを感じてもらう。 ・多くの市民に社会的事業、公益活動の取組を知って話して頂く機会とする。
内　容	・１セッションの進め方（概ね 90 分） 実践者からの活動報告（2 団体づつ）の後、参加者がｸﾞﾙｰﾌﾟに分かれ意見交換し、進行者と実践者によるｾｯｼｮﾝ ①午前 11 時～午後 0 時 30 分【紡　ツムグ】 子ども産み育てる　ﾀｰｹﾞｯﾄ　女性　参加者 23 名 おさんで子育てを考える会（斉藤智孝、金森京子） ×里山保育（丸橋裕一） ②午後 0 時 30 分～午後 2 時　【語　カタル】 地域を語る　ﾀｰｹﾞｯﾄ　高校生、大学生　参加者 43 名 東近江市そこら高校生ライター ×龍谷大学伊庭チーム　映画、冊子作成 ③午後 2 時～午後 3 時 30 分　【働　ハタラク】 働く若者を育む　ﾀｰｹﾞｯﾄ　働く 20・30 歳代の若者　参加者 32 名 TeamkonQ（野々村光子） ×まちづくり協働課（池戸洋臣） ④午後 3 時 30 分～午後 5 時　【木　キズカイ】 木のある暮らし　ﾀｰｹﾞｯﾄ　女性　参加者 17 名 木を使うプロジェクト（川村克己） ×地球ハートキッズ（モリコーニ直美）

●第２回　３月 14 日（土）新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止

4　不動産等地域の遊休資産活用

寄附いただいた不動産（東近江市蒲生岡本町 574）について、具体的な活用策を検討し、必要なハード整備を含めて環境を整え、公益活動に利用して頂ける仕組みづくりを行った。※調査研究の実証事業として実施した。

5　提携融資制度の検討

(1) 湖東信用金庫と連携した制度融資の検討

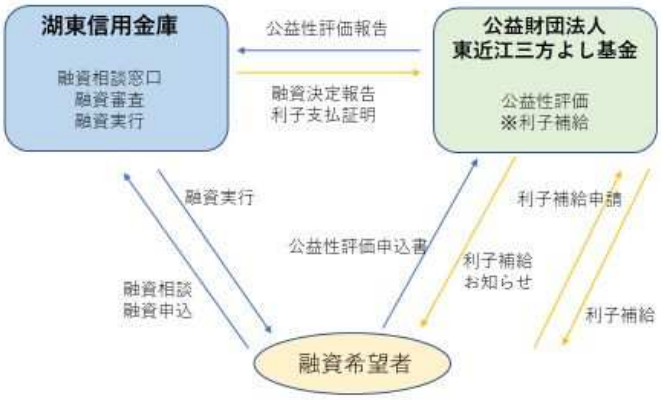
地域金融機関である湖東信用金庫と連携し、コミュニティビジネス支援など地域の課題解決や地域の活性化に貢献する融資制度をワーキングを設置し検討した。

なお、本事業は環境省から「地域循環共生圏プラットフォーム構築事業」を受託し実施した。

目　的	東近江市内で持続可能な地域の実現を目指して、地域課題の解決や地域活性化に取り組む主体を支援する融資制度を湖東信用金庫との協働による創設について検討
参加者	湖東信用金庫、東近江三方よし基金、東近江市（まちづくり協働課、生活環境課）、琵琶湖環境技術センター、京都地域創造基金
検討項目	①公益性の評価のあり方と具体策 ②融資制度の内容 ③関係機関の連携方法 ④啓発戦略
開催概要	第１回　10 月 11 日　公益性評価のあり方 第２回　11 月 25 日　融資制度の内容 第３回　12 月 24 日　関係機関の連携方法と啓発戦略 第４回　 2 月 13 日　シミュレーション
制度案の検討結果	検討した融資制度の体制については、次の図のとおりであり、持続可能な東近江市の実現するため、基金は、公益性の評価（環境・経済・社会の視点）を担う役割が考えられる。

湖東信用金庫と公益財団法人東近江三方よし基金による融資制度体制図

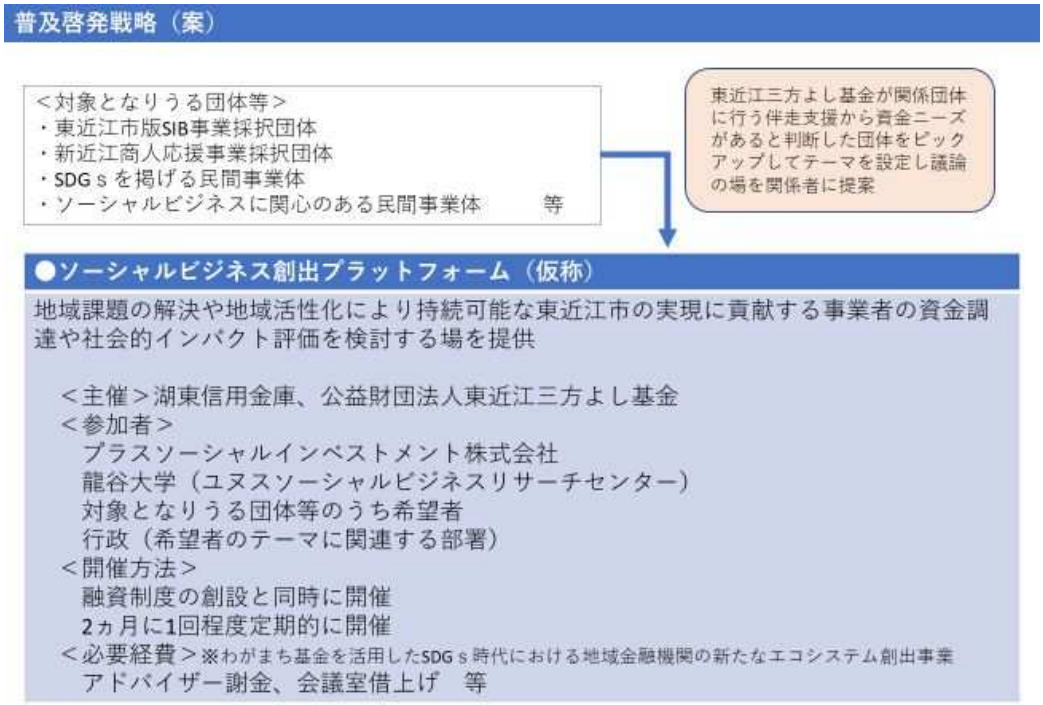
	制度概要
融資限度額	500万円以内
融資期間	7年以内（うち元本2年以内据え置き可）
利率	長プラ＋１％（固定）（１％利子補給あり）
取扱金融機関	湖東信用金庫
公益性評価	公益財団法人東近江三方よし基金



(2) ソーシャルビジネス創出プラットフォームの検討

湖東信用金庫と連携した制度融資を普及させるため、公益性の高いビジネスを発掘し育成する場が必要であることから、ソーシャルビジネス創出プラットフォームの創設を検討した。このプラットフォームは、金融機関と当基金が共催することとし、社会的投資に特化した金融会社であるプラスソーシャルインベストメント㈱、龍谷大学に設置されたユヌスソーシャルビジネスリサーチセンターへ協力を求めることなどを検討した。

なお、本事業は環境省から「地域循環共生圏プラットフォーム構築事業」を受託し実施した。



6　社会的投資促進事業

基金と東近江市、プラスソーシャルインベストメント株式会社の三者協定に基づき、社会的投資と行政補助金（コミュニティビジネス支援事業）の改革を組み合わせた東近江市版 SIB を実施した。

また、地域の課題解決や地域の活性化につながる社会的投資事業について、具体的な支援策として社会的投資を実現するまちづくりファンドの創設支援やコミュニティビジネスの案件調査などに取り組んだ。（地域金融価値創造協議会（京都信用金庫・北都信用金庫・湖東信用金庫）から「SDGs 時代における地域金融機関の新たなエコシステム創出事業」を受託し実施）

7　普及啓発

(1) 休眠預金活用に係る伴走支援

公益財団法人信頼資本財団（京都）から休眠預金活用に係る実行団体の採択を受けた東近江市内の団体への伴走支援を信頼資本財団から受託し実施した。

ア　お産＆子育てを支える会

県内の開業助産師等がメンバーとなり実施する共同助産所の開設、妊産婦への継続ケア、主体的な出産・子育ての啓発、開業助産師の発掘・育成の取組

イ　一般社団法人 Team Norishiro

引きこもりなどの孤立した全ての人を対象に、継続的な働くステージ（中間的就労の場）を提供するため、地域の未利用資源を活用する薪の生産とリサイクル着火材づくりを統合し事業継続の基盤を整える取組

(2) わくわくコラボ村出展～東近江市市民活動推進交流会～

12 月 7 日にショッピングセンターアピア４階で開催されたイベントに出展した。参加者に、当基金の活動や寄附月間、休眠預金の活用等について参加者 1,400 人に PR した。

(3) 寄附付きドリンクの試行

飲食店での寄附付きドリンク（一杯 50 円～100 円寄附を上乗せ）の販売による PR 効果を検証するため、八日市本町の飲食店（2 店　寄附金 5,250 円）に協力いただき試行した。次年度以降寄附付きドリンクの協力店を拡大し、更なる寄附金の獲得に取り組む。

(4) 自動販売機の設置

従来の東近江市立ガリ版伝承館に加え、その他の設置場所について、関係機関へ働きかけを行った。

自販機設置場所	寄附金額
ガリ版伝承館	40,250 円 （2020 年度振込）

(5) 全国植樹祭しが 2021 苗木のホームステイ

これまで基金の事業を活用した団体（子ども食堂等）に苗木のホームステイをお願いし、森里川湖の関係性を次世代に意識していただくきっかけとした。育てた苗木を持って 2021 年度に開催予定の全国植樹祭へ参加いただくよう依頼した。

8　寄附総額（2020.3.31 現在）

2017 年度（一般財団法人）		410,170 円
2018 年度（公益財団法人）		3,054,390 円
	不動産	5,454,739 円
2019 年度（公益財団法人）		**1,761,302 円**
	合計	**10,680,601 円**

内 訳　（円）

		寄附金額	助成額	寄附金残高
冠基金	冠基金（小林事務機株式会社）	600,000	0	600,000
	冠基金（東近江の森と人をつなぐ あかね基金）	1,000,000	0	1,000,000
分野指定寄附	台風21号緊急支援	803,024	803,024	0
	あぐりステーション	275,000	0	275,000
	ガリ版伝承を支える（不動産）	5,454,739	0	5,454,739
	暮らしを支える	0	0	0
	地域の食と農を支える	120	0	120
	森里川湖のつながり	328,391	160,000	168,391
	子ども若者を支える基金	269,857	0	269,857
	生業・起業・ものづくり	783,001	640,000	143,001
	再生可能エネルギー	25	0	25
	基金の運営を支える	1,166,444	0	1,166,444
合計		**10,680,601**	**1,603,024**	**9,077,577**

９　視察受入れ実績

視察団体等　31 団体、160 名　（カッコ内は視察者人数）	
4 月 10 日	JICA(1)
5 月 29 日	滋賀県庁(3)、みずほ銀行(2)
6 月 15 日	厚生労働省老健局他(4)
6 月 19 日	草津市まちづくり協働課(1)
6 月 26 日	みずほ情報総研(2)
7 月　3 日	滋賀県庁(1)
7 月　3 日	東京都稲城市(2)
7 月　5 日	長浜市市民活動課(5)
7 月 18 日	UR 都市機構(3)
8 月　6 日	同志社大学大学院総合政策科学研究科(5)
8 月　8 日	京都市住宅課(1)
8 月 20 日	日本経済研究所・日本政策投資銀行(3)
8 月 26 日	中小企業庁(2)
8 月 28 日	日本都市センター(3)
8 月 28 日	福岡県飯塚市(2)
10 月　9 日	新潟県糸魚川市(1)
10 月 11 日	日本総研(1)
10 月 16 日	東京都杉並区議会(16)
10 月 23 日	北海道東川町都市建設課(7)
10 月 23 日	滋賀銀行本店(1)
10 月 25 日	東京都小平市議会(9)
10 月 28 日	みずほ情報総研(1)
11 月　8 日	環境省主催 SDGs リーダー研修会(40)
11 月 22 日	NHK(1)
12 月 21 日	島根県雲南市(6)
1 月 15 日	岩手県陸前高田市(7)
1 月 24 日	大阪府泉州未来会議下見(3)
1 月 24 日	群馬県前橋市(4)
1 月 28 日	山形県上山市議会(5)
2 月　4 日	埼玉県つくば市(2)
2 月　6 日	静岡県袋井市議会(10)
2 月 12 日	久留米市健康福祉課(6)
3 月 15 日	センミラ会議(49)　新型コロナウィルス感染拡大防止のため延期

１０　会議運営

評議員会	第 1 回	6 月 24 日	2018 年度決算報告、評議員・理事の選任
	第 2 回	11 月 22 日	理事の選任について（みなし評議員会）
理事会	第 1 回	5 月 30 日	2018 年度事業報告・決算報告、事務局長の選任、評議員会の開について
	第 2 回	6 月 24 日	役員（理事長、副理事長、業務執行理事、常務理事）の選定、各種規程等の制定について
	第 3 回	9 月 30 日	借入限度額、臨時評議員会の開催、各種規約等の制定、「東近江の森と人をつなぐ あかね基金」の創設について
	第 4 回	1 月 29 日	事業の進捗状況、令和 2 年度の取組について
	第 5 回	3 月 30 日	2020 年度事業計画・予算について（みなし理事会）
業務執行理事会	第 1 回	4 月　9 日	2019 年度事業計画、組織体制について
	第 2 回	5 月　7 日	組織体制、休眠預金等に係る資金分配団体募集、雇用条件
	第 3 回	5 月 30 日	理事会の議案、評議員＆理事＆監事の意見交換について
	第 4 回	7 月 17 日	ガリ版伝承によるまちづくり活動募集、自然環境をいかした新・近江商人応援事業、休眠預金の活用について
	第 5 回	8 月 19 日	冠基金の設置、理事会の開催について等
	第 6 回	10 月 29 日	ガリ版伝承によるまちづくり活動に関する契約について等
	第 7 回	11 月 18 日	ファンドの創設、休眠預金活用説明会の開催について等
	第 8 回	1 月　8 日	東近江の森と人をつなぐ あかね基金助成事業について等
	第 9 回	3 月 18 日	子ども若者を支える基金活動団体選考会、事務所移転等

１１　その他

(1) 休眠預金の活用

休眠預金の活用については、本年度は公益財団法人信頼資本財団が資金分配団体の申請主体となり、関西圏域のコミュニティ財団が連携して実施（伴走支援等を受託）することとなった。今後、当基金が資金分配団体となれるよう可能性を検討する。

(2) 新型コロナウィルス感染症対策

1月から国内でも猛威を振るう新型コロナウィルス感染症については、感染防止策として様々な活動の自粛が要請され、市内でも休校措置がとられることとなった。給食食材等のフードロス問題と共働き家庭等での食事のニーズをつなぐ仕組みを応援する助成事業を急遽協議し実施した。その後、事業所の休業要請や営業の自粛により収入を絶たれた方も増加しており、今後益々地域の資金ニーズは高まると予想されることから、基金においてもこれまで以上に資金調達のニーズとその可能性を探る。

(3) 運営体制の強化

基金においては、年度末には視察受入れのキャンセルや講演会・研修会のキャンセルが相次ぎ、その影響は今後も継続することが予想される。基金の運営や各種団体の資金ニーズにこたえるための体制強化に更に取り組むため、全国コミュニティ財団協会等との連携を強化しその情報収集に努めた。今後、運営費を含めた助成活動の充実や、毎年運営に寄附していただける仕組みを構築し、必要経費の安定確保に取り組む必要がある。